



毎月 2 回10日・25日発行  
発行所  
川崎市役所  
(総務局総務部法制課)  
川崎市川崎区宮本町1  
電話 044-200-2062  
FAX 044-200-3748

---

告 示

---

◇財政事情の公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (第 586号)

川崎市告示第 586号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和23年川崎市条例第45号)の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

平成27年12月1日

川崎市長 福田 紀彦



財 政 事 情 の 公 表  
平 成 2 7 年 1 2 月

目 次

I	まえがき	1
II	平成26年度決算のあらまし	
1	決算の内訳	2
2	市民負担（一般会計）	4
3	健全化判断比率及び資金不足比率	5
4	平成26年度に実施した主な事業	8
III	平成27年度上半期予算執行のあらまし	
1	会計別予算執行状況	24
2	市有財産、市債及び一時借入金の現在高	25

[ 資 料 編 ]

I	平成26年度決算概要	
1	会計別決算概要	27
2	一般会計・特別会計実質収支	28
3	一般会計決算状況（款別）	29
4	一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	30
5	一般会計歳出決算額調（性質別）	31
6	会計別決算額累年比較	32
7	病院事業損益計算書	34
8	病院事業貸借対照表	34
9	下水道事業損益計算書	35
10	下水道事業貸借対照表	35
11	水道事業損益計算書	36
12	水道事業貸借対照表	36
13	工業用水道事業損益計算書	37
14	工業用水道事業貸借対照表	37
15	自動車運送事業損益計算書	38
16	自動車運送事業貸借対照表	38

II	平成27年度上半期予算執行状況	
1	一般会計・特別会計予算執行状況	40
2	一般会計款別予算執行状況	42
3	市債現在高	44
4	市有財産現在高	45
5	一時借入金現在高	45
6	病院事業	
	(1) 診療実績	46
	(2) 予算執行状況	46
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	47
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	48
	(2) 予算執行状況	48
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	49
8	水道事業	
	(1) 経営実績	50
	(2) 予算執行状況	50
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	51
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	52
	(2) 予算執行状況	52
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	53
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	54
	(2) 予算執行状況	54
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	55

# I ま え が き

平成26年度の一般会計決算額は、歳入総額が6,113億1,700万円、歳出総額が6,073億1800万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると5.5%の増となっています。これは、市税の増、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増、子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金の給付による国庫支出金の増、及び等々力陸上競技場の整備による市債の増などによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると5.5%の増となっています。これは、子育て世帯臨時特例給付金の給付及び「待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦」に基づく保育受入枠の拡大によるこども費の増、臨時福祉給付金の給付による健康福祉費の増、等々力陸上競技場及び五反田川放水路の整備による建設緑政費の増、減債基金借入金償還元金の増加による諸支出金の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、平成27年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億8,000万円となりました。

平成26年度の財政状況は、引き続き厳しいものとなり、市税や地方消費税交付金は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことから、減債基金から32億円の新規借入を行いました。

減債基金からの新規借入については、平成24年度決算からの累計額が126億円となり、今後も活用が見込まれていることから、本市の財政状況は、当面厳しい状況が続くものと想定されます。

今後の財政運営におきましても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行政基盤の構築」の両立に向けた取組を進めてまいります。

以下、平成26年度決算のあらまし、並びに、平成27年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

## Ⅱ 平成26年度決算のあらまし

### 1 決算の内訳

#### ◆ 全会計の内訳 ◆

歳入	平成26年度		平成25年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆2,582億2,403万円	100.0%	1兆2,264億938万円	100.0%	2.6%
一般会計	6,113億1,789万円	48.6%	5,793億7,645万円	47.2%	5.5%
特別会計	4,616億2,795万円	36.7%	4,754億1,676万円	38.8%	-2.9%
公営企業会計	1,852億7,819万円	14.7%	1,716億1,617万円	14.0%	8.0%

歳出	平成26年度		平成25年度		増減率
		構成比		構成比	
全会計	1兆2,971億196万円	100.0%	1兆2,442億9,317万円	100.0%	4.2%
一般会計	6,073億1,811万円	46.8%	5,756億232万円	46.3%	5.5%
特別会計	4,581億9,741万円	35.3%	4,718億1,160万円	37.9%	-2.9%
公営企業会計	2,315億8,644万円	17.9%	1,968億7,925万円	15.8%	17.6%

#### [一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

#### [特別会計とは]

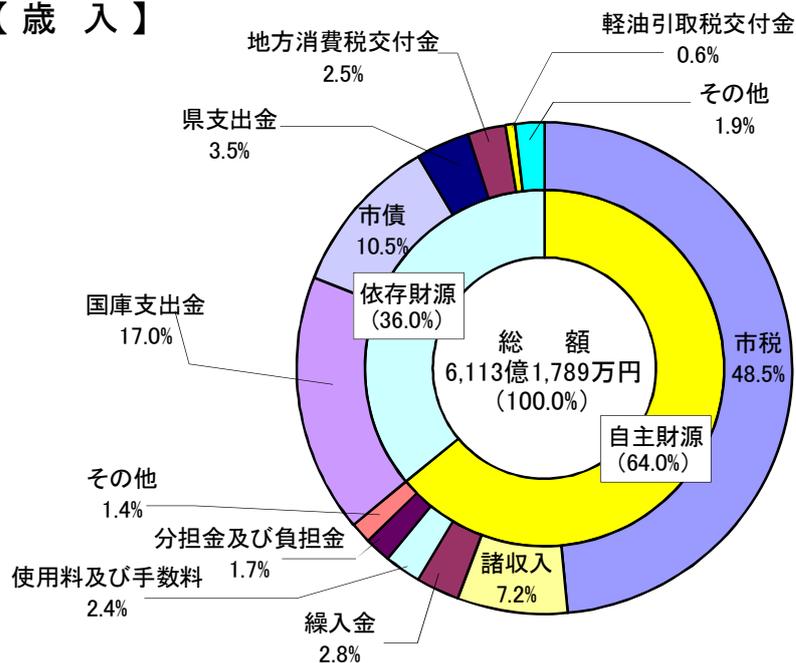
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、平成26年度現在、13の特別会計を設置しています。

#### [公営企業会計とは]

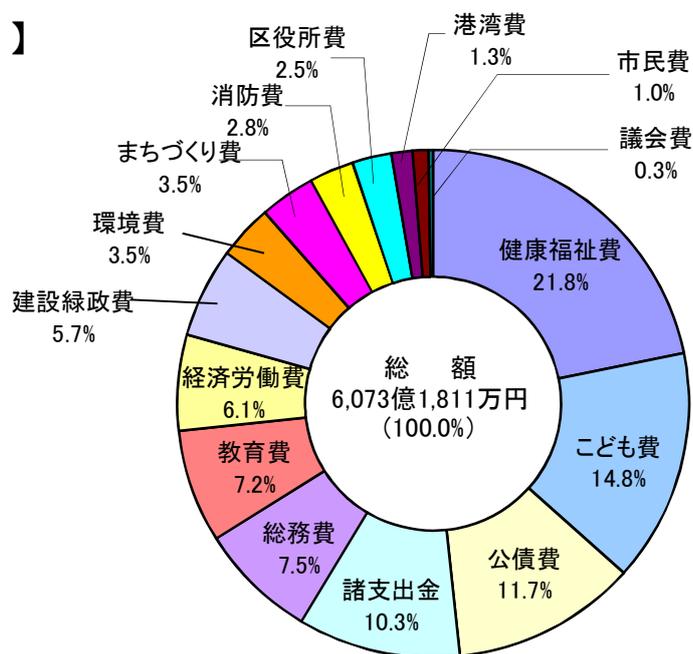
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、平成26年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



【自主財源とは】

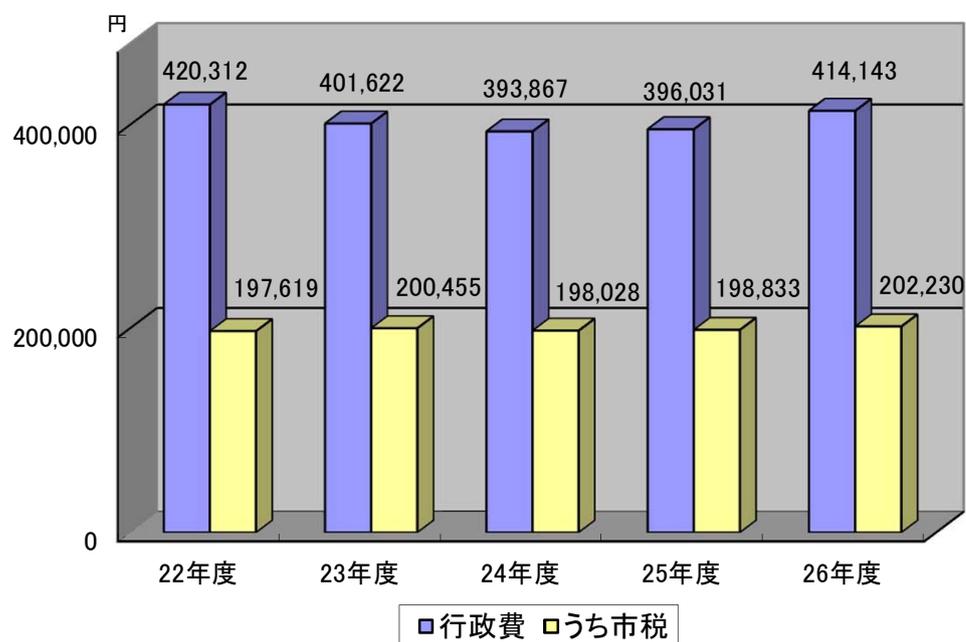
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることとなります。

【依存財源とは】

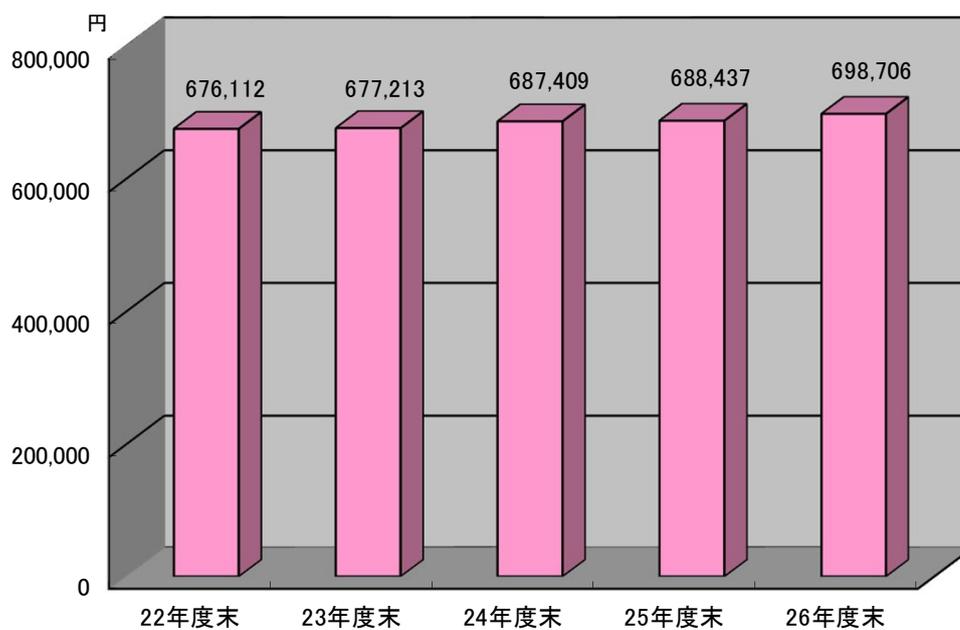
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

## 2 市民負担（一般会計）

### ★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



### ★ 市民1人あたり市債現在高の推移



※ 平成27年4月1日現在の推計人口（1,466,444人）を基礎にしています。

### 3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の平成26年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

#### 【平成26年度決算に基づく健全化判断比率】

指 標	本市の状況 (平成25年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— ( — )	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— ( — )	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8.2% ( 9.1%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	115.3% (111.5%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

#### 【平成26年度決算に基づく資金不足比率】

特別会計の名称	本市の状況 (平成25年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— ( — )	20.0%
下水道事業会計	— ( — )	
水道事業会計	— ( — )	
工業用水道事業会計	— ( — )	
自動車運送事業会計	1.2% ( — )	
卸売市場事業特別会計	— ( — )	
港湾整備事業特別会計	— ( — )	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— ( — )	

※ 各会計とも資金不足となっていないため「—」の記号で表示しています。

## <参考> 算定式及び主な用語の説明

### 1 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする使途が限定されない一般財源の総額を示すもの

### 2 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

<本市の対象会計>

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剰余額と資金不足額）を合計して赤字となった額

### 3 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3か年平均)

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

## 4 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額：  
地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額
- ・地方債償還等への充当可能財源：  
地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

## 5 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・資金の不足額：  
流動負債が流動資産を超える額（不良債務）
- ・事業の規模：  
営業活動に伴う収入額

## 6 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

## 7 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

## 8 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取り組みを行わなければなりません。

## 4 平成26年度に実施した主な事業

### ＜保健・医療・福祉の充実に＞

#### 地域包括ケアシステム推進事業

6,255万円

誰もが住み慣れた地域等で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向け、「川崎市地域包括ケア推進ビジョン」を策定した。

#### 臨時福祉給付金の給付

22億1,396万円

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」に基づき、消費税率引上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金を給付した。

#### 生活困窮者自立支援事業

8,846万円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目的に、川崎市生活自立・仕事相談センター（だいたいJOBセンター）において、職業相談や生活相談などの寄添い型支援を行い、相談者の社会的・経済的自立を支援した。

#### 自立支援実施推進事業

3億2,981万円

生活保護世帯の中学3年生の高校進学を目的に、学習支援事業を市内8か所に拡大して実施した。また、被保護者に対する就労支援として、求人開拓事業及び意欲喚起事業とともに、新たに若年層の社会的自立に取り組んだ。簡易宿泊所や無料低額宿泊所から民間賃貸住宅への転居を希望する被保護者に対して、居住確保支援員が転居を支援した。

#### 生涯現役対策事業

22億3,628万円

いこいの家の運営体制について、各館の職員体制を1人から2人に増員し、介護予防拠点としての機能強化や運営管理上の安全確保を図った。

また、平成27年度から平成29年度までの高齢者施策に係る計画として、「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。

#### 福祉人材の確保対策事業

597万円

介護施設等における介護人材の確保・定着に向け、潜在的有資格者を対象とした研修の実施及び介護職員初任者研修受講者のうち一定期間の就労継続者に対して研修費用の一部補助を実施した。

#### 民間特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び多様な居住環境の整備

8億9,825万円

介護サービスの基盤整備を図るため、川崎区(境町地区)、高津区(末長地区)、宮前区(野川地区)、麻生区(王禅寺東地区)の特別養護老人ホーム及び麻生区(虹ヶ丘地区)の小規模特別養護老人ホーム並びに宮前区(野川地区)の介護老人保健施設について、建設費補助を行った。

また、高齢者の多様な居住環境の整備に資するため、小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所の整備費補助を行った。

#### 障害者の地域生活支援の充実

203億4,738万円

障害者総合支援法等に基づくサービスを着実に提供するとともに、障害者基本法に基づく障害者計画及び障害者総合支援法に基づく障害福祉計画として、平成27年度から平成32年度までを計画期間とする「第4次かわさきノーモライゼーションプラン」を策定した。

#### 障害者の雇用と就労の促進

1億9,510万円

障害者の求職相談、職場適応支援、職場定着支援の機能強化を図るため、市内3か所の地域就労援助センターにおける組織体制を強化した。

また、障害者の就労による自立支援に向けた取組を推進するため、中小企業等に対する職場体験実習のコーディネートを行うとともに、障害者の的確な職場マッチングに向け、庁内委託業務において職業実習の場を拡大した。

### 新型インフルエンザ対策事業の実施

1,143万円

「川崎市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、発生時に適切な対応を図ることを目的に、医療機関に対して一部補助を実施し効率的な医療資器材の整備を行い、県内感染期における医療体制を構築した。

### 予防接種による感染症予防の推進

37億2,657万円

感染症の予防及びまん延の防止を図るため、新たに2疾病（成人用肺炎球菌・水痘（水ぼうそう））を定期予防接種の対象疾病に追加するとともに、ワクチンの安定的な供給体制を整備した。

### 救急医療体制づくりの推進

12億7,062万円

休日急患診療所や夜間急患診療体制等により、休日・夜間における初期救急医療体制を維持するとともに、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制を確保した。

また、大規模災害時における医療資源の調整機能を担う役割として、「災害医療コーディネーター」を設置した。

### がん検診事業の実施

22億5,733万円

がん検診の受診率向上のため、現状や他都市の状況を分析・調査するとともに、子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行して自己負担分を無料化し、また、乳がん検診、子宮がん検診未受診者に対する受診勧奨を実施した。

### 総合リハビリテーションセンター整備事業

5億4,988万円

平成28年度開設予定の中部リハビリテーションセンターの整備に向け、既存建物解体工事、並びに施設建設工事に着手した。

## ＜子育ての支援に＞

### 幼児教育の振興

25億3,940万円

私立幼稚園に通園する3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対して保育料等を補助することにより、その経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図った。

### 次世代育成の支援

4億6,962万円

平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向け、川崎市子ども・子育て会議を運営し、「川崎市子ども・子育て支援事業計画 子どもの未来応援プラン」を策定するとともに、事務処理のための電子システムを構築した。

### 地域子育て支援の推進

4億2,254万円

地域子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施した。

また、宮前区に病児保育施設エンゼル宮前を整備した。

### 母子保健事業の推進

21億7,018万円

妊娠中の母体及び胎児の健康を守り、安心安全な出産を迎えるための妊婦健康診査や、乳幼児の健康のための乳幼児健康診査等を実施した。

また、子育て家庭の孤立化を防ぎ育児不安の軽減を図るため、「こんにちは赤ちゃん」事業等を推進し、乳児のいる家庭全戸を対象として、地域の子育て情報を直接提供し、子育てを支援した。

## 各種医療費等の助成や手当の支給

318億7,157万円

小児医療費、ひとり親家庭等医療費、小児ぜん息患者医療費及び小児慢性特定疾患（疾病）医療費等、各種保険医療費の自己負担額を助成した。

また、次代の社会を担う子どもの健やかな成長及び発達に資することを目的に、子どもを養育する家庭等に対して児童手当を支給するとともに、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に寄与するため、児童扶養手当等を支給した。

## 青少年の健全育成

3億4,777万円

青少年健全育成と指導者育成のため、各青少年団体に対し助成を行うとともに、「こども110番」事業等を通じて子どもの安全確保と地域における犯罪抑止力の向上を図った。また、子ども・若者育成支援推進法の施行に伴い、支援機関マップの作成やひきこもり等児童福祉対策事業を実施した。

青少年施設については、環境改善を図るため、こども文化センターの屋上防水補修工事等を行うとともに、児童数の増加に伴う狭あいの解消等のため、わくわくプラザ室（4施設）の整備を実施した。

## 児童に関する総合的な相談・支援体制の確立

35億6,711万円

社会的養護を必要とする児童の養育環境確保に向け、里親制度の推進や児童ファミリーグループホームに対する助成を行った。また、新日本学園や川崎愛児園の新園舎での運営に向けた建設工事等の実施、北部及び南部児童養護施設の開設、並びに仮称こども心理ケアセンターの建設工事に着手した。

## 障害児の支援体制の整備

17億1,178万円

南部地域療育センターについて、指定管理者による運営を開始した。

また、指定管理者制度の導入による北部地域療育センターの運営開始に向けた準備を進めるなど、障害児や発達に不安のある児童への支援体制の整備を推進した。

## 児童虐待の防止

897万円

「川崎市児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」に基づく事業を推進した。

要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童、要支援児童及び保護者又は特定妊婦に対する支援について情報共有を行うとともに、ネットワーク体制の充実を図った。また、「虐待のないまちづくり」推進のため、民生委員児童委員・主任児童委員等と協働し、啓発活動を行った。

## 多様な保育の充実

319億5,924万円

平成26年2月に策定した「待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦」に基づき、保育受入枠の拡大や保育の質の担保・向上、利用者への支援ときめ細やかな対応の充実を図るなどの取組を推進し、平成27年4月1日時点の待機児童解消を達成した。

保育所の整備については、「第2期川崎市保育基本計画」に基づき、川崎区及び幸区に各3か所、中原区に2か所、高津区、宮前区及び多摩区に各1か所の民間保育所を整備した。さらに、民間事業者活用型保育所を20か所、民有地借上型保育所を2か所、小規模保育事業所を4か所整備するとともに、公立保育所の民営化に向けた整備を行った。

また、延長保育事業及び一時保育事業の実施のほか、「川崎市認可外保育事業再構築基本方針」に基づき、川崎認定保育園の新規認定及び再構築による他制度からの移行も含め、新たに25施設を認定し、川崎認定保育園保育料補助金を児童一人につき月額5千円から、3歳未満児については月額1万円～2万円に補助額を拡充した。

さらに公立保育所では、平成26年度から「新たな公立保育所」を全区21か所で実施し、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援」及び「公・民保育所人材育成」の3つの機能を柱とした取組を行った。

そして保育士確保対策として、就職相談会の開催や、県及び近隣自治体と共同で保育士・保育所

支援センターを設置することにより、潜在保育士の就労促進や保育士資格取得見込者への就労支援等を実施した。

### **子育て世帯臨時特例給付金の給付** **15億4,674万円**

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時給付的な措置として子育て世帯臨時特例給付金を給付した。

## **<道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに>**

### **交通安全施設の整備** **11億7,226万円**

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、社会問題となっている無秩序な自転車利用に対して、主要地方道川崎府中や主要地方道東京丸子横浜では、歩行者、自転車、自動車の空間分離による安全性向上に向けた自転車通行環境整備を行った。

### **道路の改良及び舗装** **37億6,116万円**

市民生活に密着した生活道路について、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅、側溝等の新設及び電線類の地中化を行い、安全で快適な道路交通環境の改善を図った。

また、国道409号及び主要地方道横浜上麻生等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

### **橋りょう架設改良及び補修** **11億2,780万円**

新たな交通ネットワークを形成し、都市間の連携強化、交通の円滑化や防災性・利便性の向上を目的に（仮称）等々力大橋について、設計調査等を東京都と共に実施した。また、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に則り、小倉跨線橋ほか1橋の修繕工事及び大師橋（上り線）ほか33橋の定期点検を実施した。

安全性や快適性を確保し、かつ、地震災害に強い都市基盤を整備するため、橋梁の耐震対策事業や維持補修事業を実施した。

### **自転車対策** **13億7,929万円**

公共の場所における通行の確保を図るため、放置自転車などの撤去業務等の強化を図った。

また、川崎駅東口周辺をはじめ市内の各所において、自転車等駐車場の整備を推進するとともに、既存自転車等駐車場の補修工事を実施した。さらに、公民連携による駐輪場の整備を促進するため、民間事業者による駐輪場整備に対して助成を行った。

### **都市計画道路等の整備** **51億2,463万円**

安全で快適な通行空間の確保及び渋滞緩和等自動車交通の円滑化の促進を図るため、市内を縦横断する都市計画道路東京丸子横浜線及び世田谷町田線等の改良事業を実施した。

### **連続立体交差事業の推進** **35億1,486万円**

京浜急行大師線の連続立体交差化を促進するため、1期①区間（小島新田～東門前）において、掘削、仮設工事及び本体構築工事などを実施した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、尻手駅～武蔵小杉駅間において、測量、基本設計などの事業調査を実施した

### **河川の整備及び維持補修** **40億1,523万円**

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、トンネル部築造工事の掘進が完了し、引き続き放流部において函体築造工事に着手した。

また、平瀬川支川については、時間雨量50mmに対応した整備を実施するとともに、自然環境に配慮した整備を実施し、矢上川については、宮前平駅周辺における浸水対策に関わる河川工事が完了した。

さらに、水害防止や環境保全を図るため、水門等の河川施設の保守点検・補修を実施するとともに、河川パトロールを行うなど、河川の適切な維持管理を実施した。

### **緑化の推進**

**2億1,254万円**

緑化の推進を図るため、市制100周年を迎える平成36年度までに100万本の植樹を目指す「市民100万本植樹運動」を展開し、その一環として植樹祭を開催した。また、「緑化推進重点地区計画」に基づき、新川崎・鹿島田駅周辺地区等の緑化の普及推進を行った。さらに、市内の建築物の屋上や壁面の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

### **樹林地の保全**

**9億4,672万円**

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を2.9ha指定するとともに、王禅寺四ッ田特別緑地保全地区ほか8地区の用地取得を行った。

### **公園緑地の整備拡充**

**15億5,865万円**

「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、川崎富士見球場のバックスタンドの整備及び人工芝の改修を実施した。また、小田公園などの公園緑地の整備を実施した。

### **等々力緑地再編整備の推進**

**70億 226万円**

陸上競技場第1期整備としてメインスタンドの改築工事を実施し、平成27年3月にはメインスタンドの供用を開始した。また、硬式野球場について、「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、実施設計を行った。

### **緑ヶ丘霊園の募集及び維持管理**

**2億5,200万円**

緑ヶ丘霊園で一般墓所37か所の公募を行うとともに、新たに指定管理者制度を導入し、霊園の適切な維持管理を実施した。

### **多摩川プランの推進**

**2億8,455万円**

「川崎市多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、等々力・丸子橋地区周辺エリアの再整備を行った。また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

### **火災予防及び広報活動**

**6,355万円**

火災予防広報活動、消防訓練の実施等により、市民の消防防災意識の普及啓発を行った。また、消防音楽隊及びカラーガード隊による演奏活動を通じて、市民に対し広く防火・防災思想の普及啓発活動を効果的に進めるとともに、消防及び市のイメージアップを図った。

### **警防活動及び救助・救急力の強化**

**2億3,311万円**

市民の自助力・共助力の向上を図るため、消火栓に直付けして使用する消火ホースキットを町内会や自治会等で構成される自主防災組織（57か所の避難所）及び消防局・8消防署に配備した。

救命効果の向上のため、救急救命士の新規養成、より高度な救急救命処置（気管挿管、ビデオ喉頭鏡使用）を行える認定救急救命士の養成及びメディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図り、さらに、高規格救急自動車等4台を更新し、また各署の救助隊に救助用資機材の装備を充実させ、総合的な災害対応力の向上を図った。

## 消防力の強化

11億8,340万円

耐震対策及び防災拠点となる消防施設の強化を図るため、宮前消防署犬蔵出張所の長寿命化対策及び同消防署菅生出張所、消防団器具置場（新作班・東生田班）の改築工事を実施し、老朽化した消防出張所等の整備を行い消防力の強化を図った。

また、消防ポンプ自動車2台、化学消防ポンプ自動車1台、はしご付消防自動車1台、消防団車両1台等の消防車両及び警防資機材を更新し、消防活動体制の整備を行った。

さらに、耐震性貯水槽4基を整備し、緊急消防援助隊活動拠点の整備に向け実施設計等を実施した。

## ＜学校教育と生涯学習に＞

### 学校教育

7億2,629万円

キャリア在り方生き方教育推進事業では、子どもたちの社会的自立に向けて必要な能力や態度を成長段階に応じて系統的・計画的に育む教育を推進する「キャリア在り方生き方教育」の実施に向け、教員用の手引を作成するなど指導体制の構築を図った。

児童生徒指導事業では、いじめや不登校などの問題に対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区にスクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を実施した。また、「共生＊共育プログラム」を全校で実施し、いじめ・不登校を生まない環境づくりと早期対応の取組を推進した。さらに、学区域内を巡回指導するスクールガード・リーダーを2名増員し、地域ぐるみでの学校安全対策を充実させた。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校44校において児童支援コーディネーターの専任化を図り、障害の有無に関わらず、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を充実させた。外国語指導助手配置事業では、外国語指導助手を活用し、指導体制の充実を図るとともに、小学校・中学校・高等学校を通してコミュニケーション能力の向上を図った。

習熟の程度に応じた指導推進事業及び少人数指導等推進事業では、より有効な指導形態や指導方法について研究を進めるとともに、学習の習熟度や学習スタイル、生活習慣等に関する課題に対応するため、小学校に非常勤講師を配置し、よりきめ細かい学習指導、児童指導の充実を図った。

医療的ケア支援事業では、小学校・中学校等を対象に、医療的ケアが必要な児童生徒に対し、看護師が学校を訪問することで保護者の負担軽減を図った。

特別支援教育サポート事業では、特別支援教育サポーターを増員し、多様な教育的ニーズのある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援等を充実させた。

中学校給食推進事業では、安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向け、「川崎市立中学校完全給食実施方針」を策定するとともに、施設・設備の整備に着手した。

### 社会教育

6億2,494万円

学校施設有効活用事業では、市民活動やスポーツ、生涯学習などの場として地域を主体とした学校施設の有効活用を図った。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内8か所でモデル的に開講した。

市内文化財の調査・活用事業等を実施するとともに、橘樹官衙遺跡群の国史跡指定に向けた取組を進め、平成27年3月に市内初の国史跡に指定された。

日本民家園及び青少年科学館において、魅力ある博物館運営を実施するとともに、日本民家園においては、引き続き総合防災整備を実施した。

### 教育施設整備

159億1,057万円

児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本・実施設計に着手した。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、小・中学校の増改築等を行ったほか、学校トイレの快適化やエレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育

環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備に向けた設計に着手した。併せて、学校防災機能整備事業として、格技室の天井改修工事（非構造部材の耐震化対策）や灯油式発電機の整備等を進めた。

中高一貫教育校新設事業では、川崎高校を改築し、中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校への再編整備に向け、新校舎の整備工事等を実施した。

## ＜地域経済の発展に＞

### 産業政策

21億605万円

地域課題を解決するコミュニティビジネスを振興するため、相談事業や支援セミナーの開催及び情報の提供を行ったほか、大企業が持つ知的財産を市内中小企業に移転し、市内中小企業の自社製品開発を支援する「知的財産交流会」等を開催した。また、コンテンツの活用による市内産業活性化を目的としたコンテンツ産業フォーラムやライフサイエンス分野等におけるセミナー等を開催した。

海外政府機関等の提携機関を通じた上海市等でのビジネスマッチング、川崎市海外ビジネス支援センターによるワンストップサービスの提供等により、市内企業の海外展開を支援した。また、ライフサイエンス分野の拠点形成の核となるナノ医療イノベーションセンター整備への支援を実施した。

消費者の自立に向けた消費者教育推進のため、「消費者連続講座」等を開催した。

### 地域商業の振興・観光産業の育成

4億8,694万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、エリアプロデュース事業を実施した。また、「商店街エコ化プロジェクト」として、LED等の省エネ型街路灯へ設置・改修を推進し、9団体に支援を行った。

工場夜景の共同PRを目的に室蘭市、四日市市、北九州市等とともに「工場夜景フォトコンテスト」を実施した。また、川崎市観光ガイドブック等により川崎市の観光資源の積極的なPRを実施した。

### 工業振興

1億6,300万円

臨海部において、「川崎市先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用した企業誘致を展開した。また、内陸部中小製造業の操業環境保全について、住工共生のまちづくりに向けた取組を行った。

環境分野においては、「川崎国際環境技術展2015」を開催した。また、省エネ創エネ新技術の導入促進に結びつけるため、かわさき環境ショーウィンドウ事業を実施した。

### 中小企業の支援

327億4,556万円

高齢化に伴う社会的課題について産業の力を活用して解決を図る「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。また、「新川崎・創造のもり」の「NANOBIIC」において、市内企業の技術支援を実施したほか、「産学交流・研究開発施設」の整備に向けて、基本計画を策定し、事業者募集要項等素案を公表した。

市内中小企業の支援策としてワンデイ・コンサルティング事業や産学共同研究開発支援を行った。また、市内中小製造業の優れた製品や技術を認定する川崎ものづくりブランド認定事業を実施した。

円安の影響を受けやすい中小企業者等を支援するため、不況対策資金の融資利率を時限的に0.1%引き下げ、また、資金繰りなどの相談に緊急に対応するため、円安対応特別相談窓口を開設した。

### 都市農業の振興

2億6,994万円

「かわさき「農」の新生プラン」に基づき、市内産農産物の出荷奨励等の事業を推進するとともに、かわさき地産地消フェアを開催する等、地産地消を推進した。また、女性農業者及び農業青年組織の活動支援や各種セミナー・研修会等を開催し、経営感覚に優れた農業の担い手育成を行った。

地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを推進するため、大型農産物直売所「セレサモス」内に併設の農業情報センターを拠点に、J Aセレサ川崎と共同で情報発信や収穫体験の講習会を行ったほか、早野地区では地元活動団体との協働事業を実施し、地区の活性化を図った。

## 勤労者生活の充実

11億8,931万円

就業支援室「キャリアサポートかわさき」において465名が就職を決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「かわさき若者サポートステーション」においても236名が進路決定に結びついた。

県の基金を活用した重点分野雇用創造事業では、25事業を実施し356名の雇用を創出した。

技能職団体の育成支援、「かわさきマイスター」4名の認定、技能職者の学校派遣59件、「かわさきマイスターまつり」、「技能フェスティバル」等のイベント出展、経済振興事業等を実施した。

## <行政運営に>

### 議会広報事業

3,418万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、年4回の定例会ごとに広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・デジジー）を発行した。また、本会議等の模様を市民が視聴できるよう、インターネット議会中継（生中継・録画中継）や各区役所でのモニター中継を実施したほか、広報用テレビ番組（年2回）を放映した。さらに、議会の活動を親子で楽しく学べる取組として夏休みこども議場見学会を開催した。

### 行財政改革の推進

1,026万円

「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」（平成26～27年度）の計画期間の初年度として、公共サービスにおける民間部門の更なる活用や効率的な行政運営に向けた組織体制の整備を始めた。また、市役所内部改革などの取組を推進するとともに、真にサービスを必要とする市民の方に、より質の高いサービスを提供していくための事務サービス等の見直しの考え方をとりまとめた「今後の事務・サービス等のあり方」を策定した。

### 電子市役所の整備

15億1,353万円

「第2次川崎市情報化基本計画」及び「川崎市情報システム全体最適化計画」に基づき情報化施策を推進した。また、システム評価、セキュリティ対策を引き続き行うとともに、ネットワーク不正接続防止システムを導入し、庁内情報環境のセキュリティ強化を図った。

公衆無線LAN環境整備については、川崎市がめざすべき公衆無線LAN環境整備の考え方とその利活用方策についての方向性を示したかわさきWi-Fiの整備方針をとりまとめるとともに、広域避難場所となる4公園、帰宅困難者用一時滞在施設11か所及び市役所第3庁舎に公衆無線LANアクセスポイントを設置した。

また、「川崎市オープンデータの推進に関するガイドライン」に基づき、利用ニーズの高い防災・減災情報、統計情報、地理空間情報等をオープンデータとして公開した。

### 資産マネジメントの推進

1,965万円

公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」（平成26～32年度）に基づき、資産マネジメントシステムによる施設の劣化状況等を一元管理し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた計画的な保全を行い、施設の長寿命化等の取組を推進した。

また、市有財産の活用方法の先進的事例等をまとめた「有効活用カタログ」の策定や、歳入確保に向けた財務的なインセンティブ制度の整備により、財産の有効活用体制を強化した。さらに、広告付き庁舎等案内板の設置などの歳入確保・歳出削減の取組や、本市初となるネーミングライツパートナーの募集及び契約を行うなど、市有財産有効活用の取組を推進した。

## 市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進 7, 748万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等にかかわる人権に関する相談・救済を行った。

## 危機管理・防災対策事業の推進 23億5,205万円

地域防災計画をはじめとする各種防災計画に基づき、防災対策を推進した。

災害時の情報体制では、災害情報等を広く一斉に音声で伝達するための同報系防災行政無線について、デジタル化再整備工事を行ったほか、市役所と区役所や他の自治体等との間で双方向の通信手段を確保するための多重系無線及び衛星系無線について、再整備に向けた基本設計を行った。

川崎市総合防災訓練を実施するとともに、市民への啓発活動、自主防災組織の活動や資器材整備に対しての助成、備蓄計画に基づく備蓄倉庫の整備、幹線道路沿い等の中学校にマンホールトイレの整備を行い、地域防災力の向上を図った。

## 東日本大震災被災者等支援基金積立及び被災者等支援事業 581万円

市民や市内企業・団体等から寄せられた寄附金を東日本大震災被災者等支援基金に積立て、基金を活用し、被災地への救援物資の提供やボランティアなどの支援、市内避難者への生活支援などを行った。

## 総合計画の策定 5,389万円

今後の市政運営の礎となる新たな総合計画の策定のため、市民によるワークショップや区民祭における特設ブースの出展、有識者を交えた市民フォーラムの開催、市民アンケートの実施、「川崎市総合計画市民検討会議」の開催など、幅広く市民意見聴取を行うとともに、専門的な意見や助言をいただく場として「川崎市総合計画有識者会議」を開催し、それぞれの政策分野の検討を行った。

あわせて、今後のまちづくりの方向性を検討するため、都市構造、交通体系のあり方に関する調査を実施した。

## 政策評価の推進 237万円

施政方針・予算・行財政運営に関する改革プログラムを取りまとめた「アクションプログラム2014」に基づく重点課題・事務事業の進行管理を着実に実施した。

また、「川崎再生フロンティアプラン」の第3期実行計画(平成23～25年度)の施策等について、市が行った評価の客観性及び公正性を確保するため、川崎市政策評価委員会による審議を行い、評価結果をホームページで公表した。

## 臨海部活性化の推進 3,452万円

臨海部における産学公民連携による取組をはじめ、交通基盤の増強に向けた検討を行うとともに、浮島地区の水面排水及び不陸整正共同事業の推進に向けた、土砂受入のための安全・環境対策を実施した。

臨海部のPR、誘致推進の取組については、テレビ番組や雑誌の特集による紹介など、メディアへのプロモートを通じ、川崎臨海部の認知度向上を図った。

## 国際戦略拠点整備の推進 11億584万円

殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」において国から指定された「国家戦略特区」及び「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」の事業を推進し、企業や研究機関の誘致等を行い、拠点形成を進めた。平成26年6月に「大和ハウス工業(株)」が土地を取得し、8月に「サイバーデザイン(株)」と「富士フイルムR Iファーマ(株)」の進出が決定した。また、同月に「ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) 東京サイエンスセンター」の運営が開始された。

同地区の拠点形成を支える羽田連絡道路整備の具現化を図るとともに、周辺駅の結節機能強化の検討を進めた。また、塩浜地区での新たな土地利用の検討を進めるとともに、土地利用を支える基幹道路の整備に着手した。

バイオテクノロジー分野の大規模な国際展示会においてブースを出展するとともにセミナーを開催した。

## スマートシティ戦略の推進

6,801万円

持続可能な社会の実現をめざし、「川崎市スマートシティ推進方針」を策定するとともに、モデル事業として、「川崎スマートEVバス」の導入などを行った川崎駅周辺地区をはじめ、小杉駅周辺地区等において取組を推進した。また、「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」を策定するとともに、「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム共同実証」など、臨海部における水素のリーディングプロジェクトを推進した。

## 都市政策研究事業

936万円

社会状況の変化等を踏まえ、現行の市民活動支援指針の検証・見直し等を行う「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会」を運営し、報告書を取りまとめるとともに、多様な主体との協働・連携のあり方について検討を行うため、「川崎市協働・連携のあり方検討委員会」を設置し、調査審議を進めた。また、「地方分権改革に関する提案募集方式」を通じ、国へ制度見直しの提案を行った。

## <計画的なまちづくりに>

### バリアフリーのまちづくりの推進

427万円

バリアフリー推進事業として、新百合ヶ丘駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定を行ったほか、ユニバーサルデザインタクシー導入促進補助として、タクシー事業者4社の5台に補助を行い、バリアフリーのまちづくりを推進した。

### 防災都市計画推進事業

100万円

大規模災害の被害を軽減するための効果的な予防対策と、被災後の質の高い復興を迅速に進めるための復興対策の両面を兼ね備えた計画として、「防災都市づくり基本計画」を策定した。

### 身近な地域交通環境の整備

3,260万円

安全で快適な日常生活の実現に向けた地域交通環境の整備を推進するため、新たに本格運行を開始した多摩区長尾台地区のコミュニティ交通に対し、車両購入費等の補助、運行時に必要となる予備車両の貸与を行った。また、麻生区向原地区と新百合ヶ丘駅をつなぐバス路線について、路線バス社会実験支援制度により、増便の社会実験の支援を行った。

### 魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進等

1,144万円

川崎駅周辺景観計画特定地区については、東口駅前東地区を含めた区域の拡大を行い、小杉町3丁目東地区地区計画及び産業道路駅前地区地区計画については、地区計画形態意匠条例の策定を行った。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、7地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行い、地域主体の防災まちづくりにおいては、モデル地区2地区の活動支援を行った。

### 優良建築物等の整備

3,860万円

土地の合理的高度利用と建築物の不燃化を図り地域の環境整備を進めるため、京急川崎駅東街区、戸手4丁目北地区及び大島4丁目4番地地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。

### 都市拠点整備の推進

61億6,778万円

川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業については、川崎駅北口自由通路西側デッキの詳細設計を行った

鹿島田駅西地区市街地再開発事業については、再開発会社に対し、事業に要する費用の一部を助成し、新川崎駅側・鹿島田駅側歩行者デッキ及び鹿島田駅西口交通広場の供用を開始した。

小杉駅周辺地区再開発事業については、小杉町3丁目中央地区及び小杉町3丁目東地区の施行者に対し、事業に要する費用の一部を助成した。また、小杉町3丁目中央地区においては、地区幹線

道路の供用を開始した。

登戸地区土地区画整理事業については、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事を行った。

新川崎地区整備事業については、新川崎駅周辺自転車等駐車場第5施設及び新川崎交通広場の供用を開始した。

新百合ヶ丘駅周辺交通環境対策事業については、駅周辺の道路における当面の交通混雑緩和を図るための検討調査を行った。

## 公共交通機関等の整備

15億9,605万円

向ヶ丘遊園駅連絡通路等整備事業については、小田急電鉄との工事に関する基本協定に基づき、向ヶ丘遊園駅連絡通路の工事を実施し、供用を開始した。

JR川崎駅北口自由通路等整備事業については、新たな改札口とあわせた北口自由通路の整備に向け、JR東日本との施行協定に基づき北口自由通路及び駅改良工事を行うとともに、川崎アゼリアとの基本協定を締結し、アゼリア接続屋根・エレベーター整備の詳細設計を行った。

南武線駅アクセス向上等整備事業については、JR東日本との基本覚書に基づき、稲田堤駅及び津田山駅の両駅において、橋上駅舎化に向けた詳細設計を行った。

## 既存建築物の安全確保

6億3,734万円

特定建築物の耐震対策については、建築物の耐震改修の促進に関する法律で定められた民間の特定建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

大規模特定建築物については、建築物の耐震改修の促進に関する法律で耐震診断が義務付けられた民間の大規模特定建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

小規模福祉施設等の耐震対策については、特定建築物に該当しない小規模な福祉施設等の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅の耐震対策については、建築物の耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣し、戸建住宅等の耐震診断を実施するとともに、耐震改修工事等を実施する所有者に対し、費用の一部を助成した。

公共建築物の耐震対策については、庁舎等2棟の耐震補強工事が完了した。

市営住宅の耐震対策については、14棟の耐震改修工事を行った。また、平成27年度の耐震改修工事に向け、10棟の耐震改修基本・実施設計を行った。

分譲マンションの耐震対策については、昭和56年5月以前に工事着手された建築物を対象に、建築物の耐震性に関わる診断の必要性、診断方法、診断費用などを調査するための予備診断を実施するとともに、耐震診断・耐震改修を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

## 良好な住宅・住環境の整備

57億3,951万円

公営住宅整備事業については、平成24～26年度事業として1団地72戸、平成25～26年度事業として3団地298戸、平成26～27年度事業として2団地160戸及び平成26～28年度事業として4団地358戸の新築工事等を行い、このうち平成26年度に3団地266戸が竣工した。

特定優良賃貸住宅事業については、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅の認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成等を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業については、新たに2団地59戸の供給計画の認定を行うとともに、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、川崎市居住支援制度、あんしん賃貸支援事業を行った。

分譲マンションのバリアフリー化については、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

東日本大震災の避難者救助のため、被災県からの要請を受け、民間賃貸住宅等を応急仮設住宅として避難者へ提供した。

## ＜環境・リサイクルに＞

### 国際環境施策の推進

2, 424万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、平成26年5月に「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」を策定し、情報の共有・発信など推進体制の構築に向けた取組を実施した。

### 地球温暖化対策の推進

1億2,586万円

「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」に基づき、CC川崎エコ会議を通じた情報発信、川崎市地球温暖化防止活動推進センターやかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO<sub>2</sub>川崎ブランドの認定及び川崎メカニズム認証制度の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

### 生物多様性の保全の推進

541万円

「生物多様性かわさき戦略」に基づき、市民等から身近な生き物の情報を募集し、地図情報としてわかりやすく発信する「川崎生き物マップ」を運用するなど、普及啓発の取組を行った。

### 環境分野におけるエネルギー対策の推進

8,545万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助事業及び中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備や省エネルギー型設備導入補助事業を行った。「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

### 環境総合研究所における取組の推進

5億671万円

多様化・複雑化する環境問題に的確に対応し、環境分野の広範な領域に関し、より総合的な研究を充実するため、地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究を行ったほか、川崎の優れた環境技術による国際貢献を推進した。

### 公害の規制及び監視・指導

1億5,013万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

### ディーゼル車対策

2,850万円

大気汚染防止のため、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成等を行うとともに、最新規制適合車への買換えに対し助成を行った。また、産業道路クリーンライン化事業やかわさき自動車環境対策推進協議会と連携した低公害・低燃費車の使用促進などの取組を実施したほか、産業道路の迂回促進、局所汚染対策の検証に向けた調査を実施した。

### 総合的化学品対策事業

3,037万円

化学品による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、ダイオキシン類や有害大気汚染物質などの環境実態調査、事業者における化学品の自主管理の促進、環境リスク評価やリスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

### 放射線安全推進事業

213万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰等の処分等に向けた検討を全庁的な連携のもとで実施した。

### 廃棄物の減量化、資源化の推進

2億3,166万円

地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちをめざし、ごみ減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、生ごみリサイクルの各モデル事業、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

### 廃棄物処理施設の整備

23億2,168万円

堤根処理センター基幹的施設整備事業について、プラント設備工事、外壁補修工事及び耐震補強工事を実施した。

### 仮称リサイクルパークあさおの整備

17億2,476万円

仮称リサイクルパークあさおの完成に向けて、土壌汚染対策工事を完了し、資源化処理施設建設工事について、継続して実施した。また、プラザ棟付帯設備工事3件に着手した。

### 橋処理センターの整備

1億5,367万円

平成34年度の稼働に向けて新たな施設を建設するため、整備計画を策定するとともに条例環境影響評価方法書の手続を継続して実施した。

## <区政の振興に>

### 地域防犯活動の推進

5億8,876万円

「川崎市安全・安心まちづくり推進協議会」において策定した、市安全・安心まちづくり基本方針及び推進計画に基づき、各区推進協議会を中心とした防犯キャンペーン等による啓発活動や自主防犯パトロール支援を実施した。また、住宅における空き巣などからの防犯上の問題点を診断しアドバイスを行う防犯診断を実施するとともに、犯罪被害者等に対し相談に応じるなど支援を行った。また、町内会等に対する防犯灯設置補助事業において、LED防犯灯設置に対する補助を行った。

### 住民組織の活性化

2,031万円

コミュニティ意識の向上のため、町内会・自治会の活動を紹介するポスターやチラシを作成・配布し、住民組織の活性化を支援した。

### 町内会・自治会会館の耐震化支援

788万円

旧耐震基準により建設された木造の町内会・自治会会館で、耐震診断の結果、改修が必要と判断された会館のうち耐震改修工事等を実施する町内会・自治会に対し、費用の一部を助成した。

また、地域活動の拠点である会館の整備をより一層促進するため、平成27年度からの補助制度の充実にあたり、新制度の内容を周知するパンフレットを作成し、市内の全町内会・自治会に配布した。

### 区民会議の運営

3,263万円

川崎市区民会議条例に基づき、区民の参加と協働による区における地域社会の課題の解決を図るための調査審議を行い、暮らしやすい地域づくりを進めるために、各区で区民会議を運営した。

### 地域課題対応事業（区独自事業）の実施

3億7,128万円

地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。

**地域課題対応事業（局区連携事業）の実施** **1億5,475万円**

地域からの視点を活かして、区の課題解決を図るため、区役所が主体的に関係局と調整を行い、事業を実施した。

**区の新たな課題即応事業の実施** **2,734万円**

年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。

**区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進** **26億9,468万円**

庁舎の老朽化と耐震強度不足への対応及び区の総合的な行政サービス提供拠点となる幸区役所新庁舎の工事を実施した。

また、区役所等庁舎の長寿命化を図るため、宮前区役所においては空調設備の改修工事に着手し、その他支所・出張所等においても計画的・効率的な改修・補修を実施した。

**区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編の取組** **2,844万円**

便利で快適な区役所サービスの効率的・効果的・総合的な提供を実現するため、「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」を踏まえて、柿生連絡所の証明書発行体制の見直しを実施するとともに、「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所サービス向上の取組を推進した。

**道路の維持補修** **35億6,665万円**

市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。

**水路の整備及び維持補修** **1億2,325万円**

水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。

**街路樹の維持管理** **3億3,025万円**

街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。

**公園の維持管理** **17億5,979万円**

多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。

**個人番号制度導入に向けた取組** **1億1,222万円**

個人番号制度導入に向け、住民票の記載事項に個人番号を追加するため、住民基本台帳システムの改修を行った。

**<港湾の整備に>**

**川崎港の利用促進** **2,620万円**

官民一体となったポートセールス活動等により、新規コンテナ定期航路の開港など川崎港の利用促進の取組を推進した。また、京浜三港の連携により、首都圏の産業競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指し、平成30年代後半を目標年次とした川崎港港湾計画の改訂を行った。

## 港湾施設の整備

39億6,814万円

臨港交通体系の充実を図るための臨港道路東扇島水江町線（直轄）整備事業について、平成27年3月には現地工事に着手した。また、浮島2期廃棄物埋立護岸について、新たな廃棄物処分地を確保するため外周護岸の築造を行い、開口部を残し概成した。千鳥町の再整備について、川崎港千鳥町再整備計画に基づき、公共ふ頭における荷役効率の向上を図るため、倉庫の再配置・高度化等を進めた。

## ＜共生と参加のまちづくりに＞

### 公共施設利用予約システムの運用・整備

1億3,683万円

施設利用における利便性確保と適正な施設運営のため、安定的にシステムを運用した。

また、現行ふれあいネットにおいては機能再構築の必要があることから、次期システム更新に向けて、改修費の低減化も含めた幅広い視点により調査を実施した。

### 交通安全対策の推進

5,325万円

交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざすため、「第9次川崎市交通安全計画」に基づき平成26年度交通安全実施計画を作成し、市民総ぐるみ運動により市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全教育の推進、交通事故相談、自転車マナーアップ推進のための啓発活動等を実施した。

### シティセールスの推進

1億9,291万円

川崎のイメージアップや都市ブランドの向上を図るため、「シティセールス戦略プラン」に基づき、本市が持つ多彩な魅力を様々なメディアの効果的な活用により、市内外に情報発信を行うとともに、「イメージアップ事業認定制度」により、市民や民間事業者、団体の都市イメージの向上につながる事業を支援した。また、これまでの取組や本市を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、「シティプロモーション戦略プラン」を策定した。

なお、平成26年7月1日に市制90周年を迎えたことから、「市民の皆様がより一層川崎に愛着を感じていただくとともに、本市の様々な魅力やポテンシャルを市内外にアピールする絶好の機会」として「市制90周年事業」を実施し、記念ロゴマーク及びイベントカレンダーの制作などを行った。

### 広報活動の充実

2億1,000万円

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していくことを目的として、市政だよりの発行をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネット等を活用した広報事業を実施した。

また、市民便利帳については、タウンページとの合冊版を発行し、市民に配布した。

### 人権施策及び平和施策の推進

2億9,312万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及や子どもの権利施策の推進、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策の推進、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

また、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、普及啓発事業を行った。

### 文化行政の推進

30億4,858万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援や「モントルージュジャズフェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」を開催するとともに、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二

雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」など、それぞれに特色ある文化施設からの様々な文化芸術の発信などを通じて、国内外へ向けて本市の魅力を広く発信した。

さらに、民間組織「音楽のまち・かわさき」推進協議会や「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりを推進した。

### **市民スポーツの推進**

**9億3,790万円**

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、川崎国際多摩川マラソン・多摩川リバーサイド駅伝の開催、アメリカンフットボールやかわさきスポーツパートナーを活用した魅力あるまちづくりなど、様々なスポーツ事業を通じて「スポーツのまち・かわさき」を推進した。

### Ⅲ 平成27年度上半期予算執行のあらまし

#### 1 会計別予算執行状況（平成27年9月末現在）

##### ◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
638,793,547 千円	270,620,880 千円	42.4%	224,092,261 千円	35.1%

##### ◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
499,749,420 千円	178,670,496 千円	35.8%	203,408,556 千円	40.7%

##### ◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	36,886,001 千円	43.7%	収入で16,121,887千円、支出で11,824,704千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来366,600人、入院200,942人、1日平均患者数はそれぞれ、2,891.9人、1,098.0人となっております。
	支出	39,131,713 千円	30.2%	
下水道事業	収入	98,519,494 千円	35.6%	収入で35,118,752千円、支出で51,242,332千円となっており、使用量は累計で73,702,864m <sup>3</sup> 、使用料は累計で12,046,978千円となっております。
	支出	115,658,946 千円	44.3%	
水道事業	収入	43,632,606 千円	38.3%	収入で16,710,645千円、支出で26,670,797千円となっており、配水量は累計で、9,261万m <sup>3</sup> 、1日平均で51万m <sup>3</sup> となっております。
	支出	52,034,550 千円	51.3%	
工業用水道事業	収入	9,265,959 千円	41.8%	収入で3,874,037千円、支出で7,105,627千円となっており、配水量は累計で、7,289万m <sup>3</sup> 、1日平均で40万m <sup>3</sup> となっております。
	支出	12,824,907 千円	55.4%	
自動車運送事業	収入	10,048,889 千円	44.3%	収入で4,447,914千円、支出で3,819,147千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで656万キロ、延乗車人員で2,498万人、1日平均でそれぞれ35,858キロ、14万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで0.6万キロ、延乗車人員で11万人、1日平均でそれぞれ32キロ、616人となっております。
	支出	10,905,814 千円	35.0%	

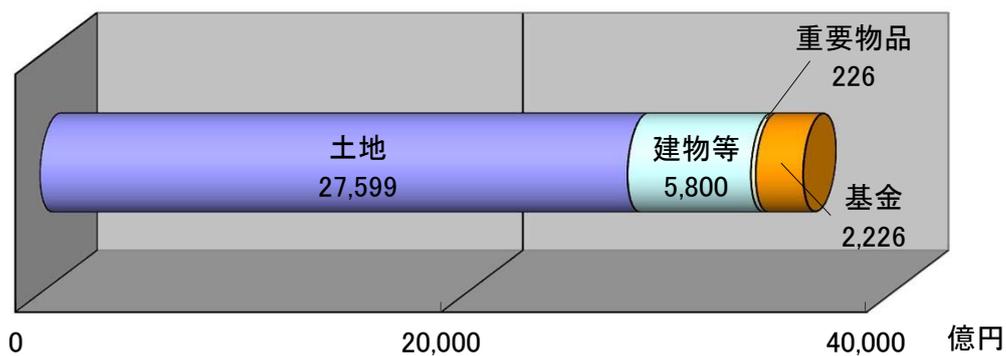
## 2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高（平成27年9月末現在）

### (1) 市有財産現在高

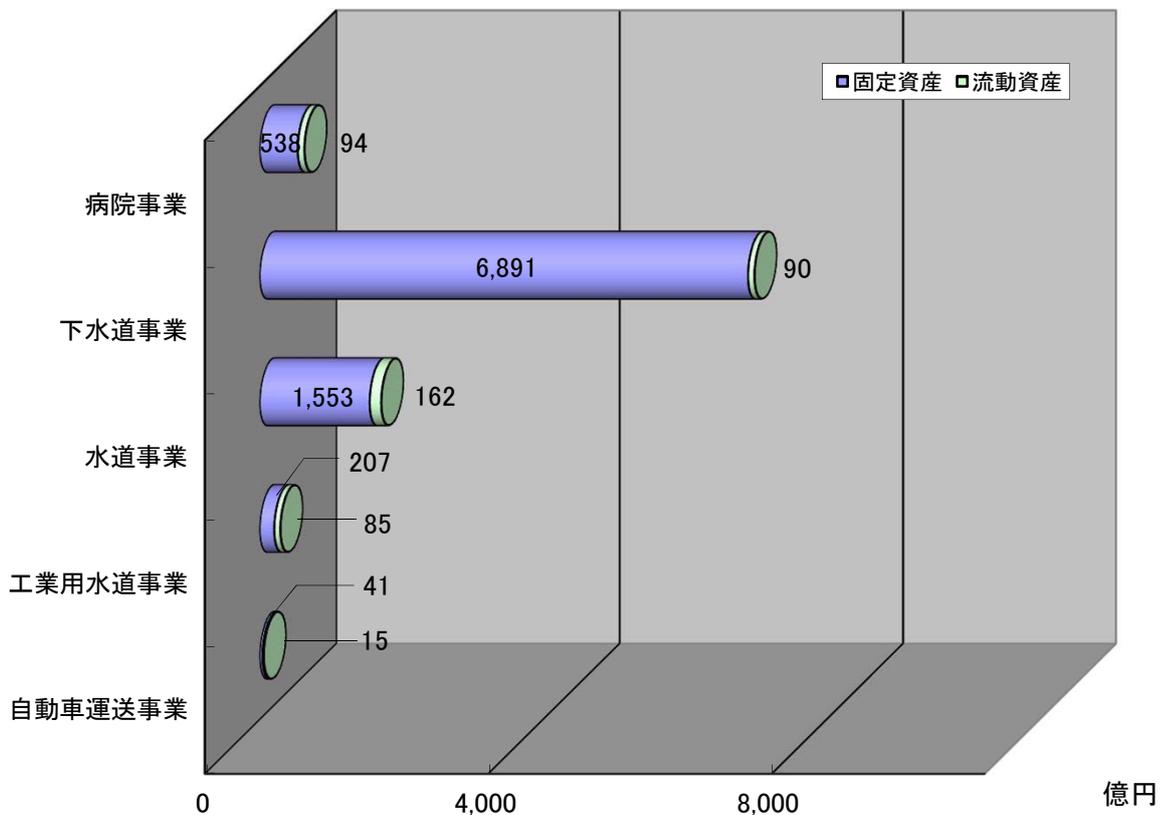
#### ◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	3兆5,850億6,865万円
市民1人あたり	243万円

※ 平成27年9月1日現在の推計人口（1,473,658人）を基礎にしています。



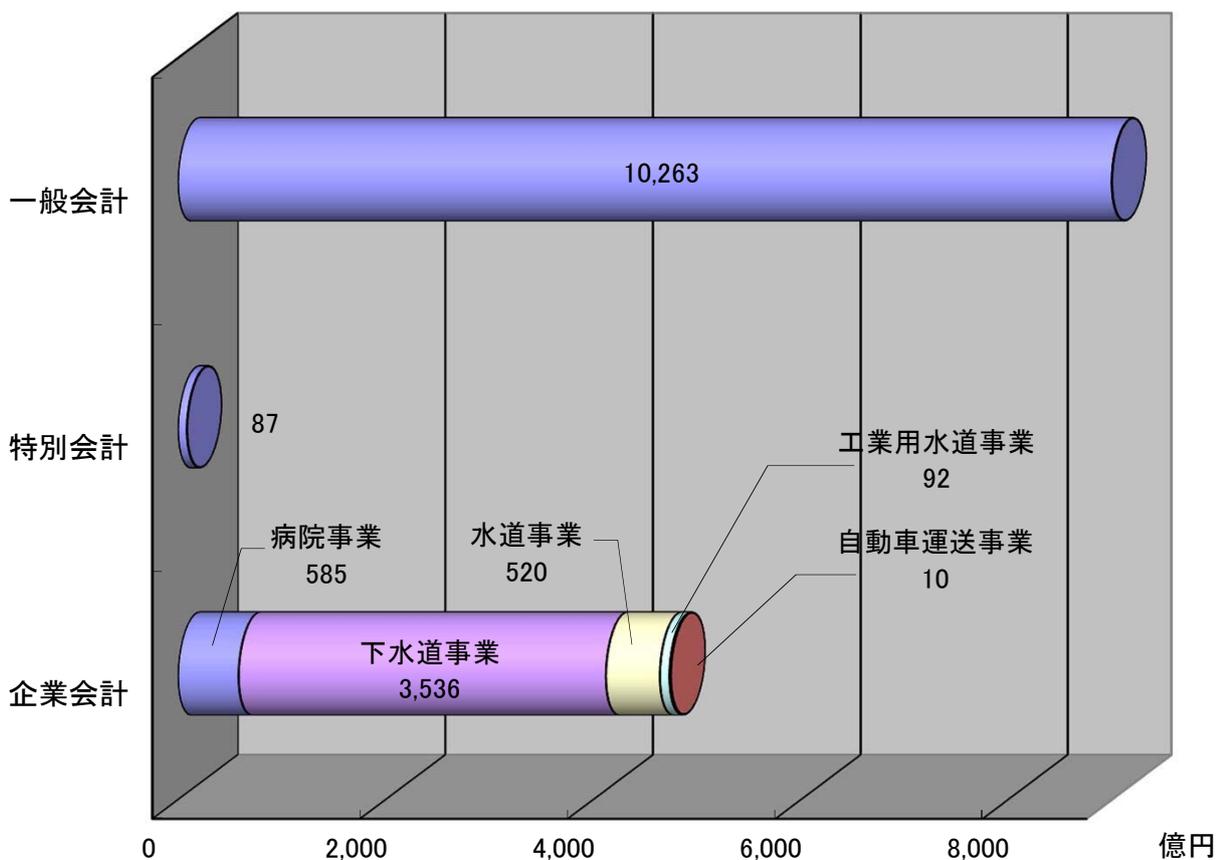
#### ◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆 263億4,848万円
	市民1人あたり	69万6,000円
特別会計	総額	87億 688万円
	市民1人あたり	6,000円

※ 平成27年9月1日現在の推計人口（1,473,658人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	—
病院事業会計	11,000	—
下水道事業会計	24,000	3,700
水道事業会計	2,000	—
工業用水道事業会計	500	—
自動車運送事業会計	2,000	900
合計	89,500	4,600

# 資料編



# I 平成26年度決算概要

## 1 会計別決算概要

(単位：千円・%)

区 分	歳 入				歳 出				
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	執 行 率	増 減 率	予 算 現 額 C	決 算 額 D	執 行 率	増 減 率	
			B/A	26/25			D/C	26/25	
一般会計	661,193,662	611,317,889	92.5	5.5	661,193,662	607,318,105	91.9	5.5	
特 別 会 計	競輪事業	19,767,114	17,351,134	87.8	4.4	19,767,114	17,228,150	87.2	4.5
	卸売市場事業	1,830,096	1,374,242	75.1	△ 44.3	1,830,096	1,374,242	75.1	△ 44.3
	国民健康保険事業	134,168,953	129,332,078	96.4	0.5	134,168,953	128,415,845	95.7	0.7
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	916,575	904,575	98.7	12.7	916,575	298,093	32.5	73.8
	後期高齢者医療事業	13,963,535	13,058,678	93.5	6.4	13,963,535	12,433,501	89.0	6.1
	公害健康被害 補償事業	218,553	216,838	99.2	4.7	218,553	76,947	35.2	△ 7.4
	介護保険事業	78,348,141	75,763,327	96.7	5.6	78,348,141	75,476,897	96.3	5.7
	港湾整備事業	4,354,680	3,771,125	86.6	26.6	4,354,680	3,347,732	76.9	21.3
	勤労者福祉共済事業	107,355	96,011	89.4	△ 0.9	107,355	96,011	89.4	△ 0.9
	墓地整備事業	156,360	253,237	162.0	△ 70.4	156,360	105,981	67.8	△ 85.6
	生田緑地 ゴルフ場事業	482,289	605,579	125.6	△ 36.4	482,289	442,893	91.8	△ 38.7
	公共用地先行 取得等事業	5,390,966	1,958,585	36.3	△ 65.6	5,390,966	1,958,585	36.3	△ 65.6
	公債管理	224,988,532	216,942,537	96.4	△ 6.5	224,988,532	216,942,537	96.4	△ 6.5
小 計	484,693,149	461,627,946	95.2	△ 2.9	484,693,149	458,197,414	94.5	△ 2.9	
公 営 企 業 会 計	病院事業	37,964,518	35,756,534	94.2	11.1	47,623,974	44,931,583	94.3	26.1
	下水道事業	99,828,906	91,719,659	91.9	7.1	115,695,685	109,144,076	94.3	10.2
	水道事業	40,379,930	39,060,415	96.7	7.9	53,882,098	51,865,888	96.3	19.6
	工業用水道事業	9,573,759	8,935,510	93.3	10.2	12,644,157	10,703,179	84.6	32.0
	自動車運送事業	9,798,493	9,806,078	100.1	3.3	15,380,854	14,941,719	97.1	39.2
	小 計	197,545,606	185,278,196	93.8	8.0	245,226,768	231,586,445	94.4	17.6
合 計	1,343,432,417	1,258,224,031	93.7	2.6	1,391,113,579	1,297,101,964	93.2	4.2	

(注) 公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

## 2 一般会計・特別会計実質収支

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に よる基金 繰入額	
				継続費 逡次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 D			
一般会計	611,317,889	607,318,105	3,999,784	—	3,607,326	212,139	3,819,465	180,319	90,160	
特 別 会 計	競輪事業	17,351,134	17,228,150	122,984	—	—	—	—	122,984	—
	卸売市場事業	1,374,242	1,374,242	0	—	—	—	—	0	—
	国民健康保険事業	129,332,078	128,415,845	916,233	—	—	—	—	916,233	—
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	904,575	298,093	606,482	—	—	—	—	606,482	—
	後期高齢者 医療事業	13,058,678	12,433,501	625,177	—	—	—	—	625,177	—
	公害健康被害 補償事業	216,838	76,947	139,891	—	—	—	—	139,891	—
	介護保険事業	75,763,327	75,476,897	286,430	—	—	—	—	286,430	—
	港湾整備事業	3,771,125	3,347,732	423,393	—	44,740	—	44,740	378,653	—
	勤労者福祉 共済事業	96,011	96,011	0	—	—	—	—	0	—
	墓地整備事業	253,237	105,981	147,256	—	42,335	—	42,335	104,921	—
	生田緑地 ゴルフ場事業	605,579	442,893	162,686	—	22,000	—	22,000	140,686	—
	公共用地先行 取得等事業	1,958,585	1,958,585	0	—	—	—	—	0	—
	公債管理	216,942,537	216,942,537	0	—	—	—	—	0	—

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の収支を明らかにするものである。

### 3 一般会計決算状況（款別）

（単位：千円・％）

区 分	平成26年度		平成25年度		区 分	平成26年度		平成25年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市税	296,558,930	48.5	288,988,743	49.9	議会費	1,648,844	0.3	1,635,763	0.3
地方譲与税	3,263,365	0.5	3,468,287	0.6	総務費	45,549,186	7.5	45,700,766	7.9
利子割交付金	512,777	0.1	529,963	0.1	市民費	6,346,235	1.0	5,888,898	1.0
配当割交付金	2,234,970	0.4	1,179,416	0.2	こども費	89,573,848	14.8	81,502,175	14.1
株式等譲渡	1,400,913	0.2	2,080,724	0.4	健康福祉費	132,400,255	21.8	128,011,424	22.2
所得割交付金					環境費	21,363,471	3.5	19,070,986	3.3
地方消費税	15,048,226	2.5	12,357,545	2.1	経済労働費	36,973,130	6.1	35,549,939	6.2
交付金					建設緑政費	34,730,949	5.7	27,998,195	4.9
ゴルフ場利用税	37,166	0.0	36,715	0.0	港湾費	8,162,868	1.3	7,258,772	1.3
交付金					まちづくり費	20,957,483	3.5	18,365,681	3.2
自動車取得税	839,640	0.1	1,589,694	0.3	区役所費	15,412,636	2.5	14,286,383	2.5
交付金					消防費	17,034,300	2.8	15,926,466	2.8
軽油引取税	4,018,007	0.6	3,912,851	0.7	教育費	43,589,048	7.2	42,287,883	7.3
交付金					公債費	71,030,568	11.7	73,033,457	12.7
地方特例交付金	1,058,492	0.2	1,136,631	0.2	諸支出金	62,545,284	10.3	59,085,534	10.3
地方交付税	2,112,374	0.3	1,696,117	0.3					
交通安全対策	323,450	0.1	371,019	0.1					
特別交付金									
分担金及び	10,547,715	1.7	9,781,601	1.7					
負担金									
使用料及び	14,330,005	2.4	14,375,462	2.5					
手数料									
国庫支出金	103,905,865	17.0	98,311,214	17.0					
県支出金	21,311,585	3.5	18,889,834	3.2					
財産収入	4,016,927	0.7	2,315,484	0.4					
寄附金	589,016	0.1	275,438	0.0					
繰入金	17,176,892	2.8	16,802,401	2.9					
繰越金	3,676,883	0.6	2,869,253	0.5					
諸収入	44,136,691	7.2	44,847,062	7.7					
市債	64,218,000	10.5	53,561,000	9.2					
歳入合計	611,317,889	100.0	579,376,454	100.0	歳出合計	607,318,105	100.0	575,602,322	100.0

#### 4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

（単位：千円・％）

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市税	296,558,930	48.5	288,988,743	49.9
	分担金及び負担金	10,547,715	1.7	9,781,601	1.7
	使用料及び手数料	14,330,005	2.4	14,375,462	2.5
	財産収入	4,016,927	0.7	2,315,484	0.4
	寄附金	589,016	0.1	275,438	0.0
	繰入金	17,176,892	2.8	16,802,401	2.9
	繰越金	3,676,883	0.6	2,869,253	0.5
	諸収入	44,136,691	7.2	44,847,062	7.7
小 計		391,033,059	64.0	380,255,444	65.6
依 存 財 源	地方譲与税	3,263,365	0.5	3,468,287	0.6
	地方消費税交付金	15,048,226	2.5	12,357,545	2.1
	地方特例交付金	1,058,492	0.2	1,136,631	0.2
	地方交付税	2,112,374	0.3	1,696,117	0.3
	国庫支出金	103,905,865	17.0	98,311,214	17.0
	県支出金	21,311,585	3.5	18,889,834	3.2
	市債	64,218,000	10.5	53,561,000	9.2
	その他	9,366,923	1.5	9,700,382	1.8
小 計		220,284,830	36.0	199,121,010	34.4
合 計		611,317,889	100.0	579,376,454	100.0

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などです。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などです。

5 一般会計歳出決算額調（性質別）

（単位：千円・％）

区 分		平成26年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	91,967,308	15.1	92,630,724	16.1
	扶助費	155,987,677	25.7	145,530,858	25.3
	公債費	70,689,440	11.6	72,679,788	12.6
	小 計	318,644,425	52.4	310,841,370	54.0
投資的経費	普通建設事業費	91,211,438	15.0	73,630,399	12.8
	うち単独事業費	50,018,152	8.2	35,513,450	6.2
	災害復旧事業費	103,183	0.1	994,006	0.2
	失業対策事業費	—	—	—	—
小 計	91,314,621	15.1	74,624,405	13.0	
その他の経費	物件費	65,023,461	10.7	62,133,250	10.8
	維持補修費	5,908,708	1.0	6,493,092	1.1
	補助費等	51,152,279	8.4	48,900,136	8.5
	繰出金	34,691,198	5.7	33,823,166	5.9
	その他	40,583,413	6.7	38,786,903	6.7
小 計	197,359,059	32.5	190,136,547	33.0	
合 計	607,318,105	100.0	575,602,322	100.0	

## 6 会計別決算額累年比較

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額					増 減 率				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	23	24	25	26	
一般会計	607,148,629	580,101,014	570,261,673	579,376,454	611,317,889	△ 4.5	△ 1.7	1.6	5.5	
特 別 会 計	競輪事業	17,839,646	12,973,194	17,877,590	16,619,489	17,351,134	△ 27.3	37.8	△ 7.0	4.4
	卸売市場事業	2,036,384	2,380,062	2,343,143	2,465,047	1,374,242	16.9	△ 1.6	5.2	△ 44.3
	国民健康保険事業	117,781,894	123,386,647	125,792,771	128,721,400	129,332,078	4.8	2.0	2.3	0.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	661,276	694,850	738,111	802,536	904,575	5.1	6.2	8.7	12.7
	老人保健医療事業	45,996	—	—	—	—	皆減	—	—	—
	後期高齢者医療事業	10,445,594	10,600,157	11,868,681	12,270,869	13,058,678	1.5	12.0	3.4	6.4
	公害健康被害 補償事業	159,652	170,884	186,074	207,098	216,838	7.0	8.9	11.3	4.7
	介護保険事業	58,224,490	62,094,128	68,023,296	71,758,755	75,763,327	6.6	9.5	5.5	5.6
	港湾整備事業	1,639,139	1,770,218	2,023,146	2,978,250	3,771,125	8.0	14.3	47.2	26.6
	勤労者福祉共済事業	194,999	92,541	93,133	96,889	96,011	△ 52.5	0.6	4.0	△ 0.9
	墓地整備事業	578,538	631,764	276,086	854,264	253,237	9.2	△ 56.3	著増	△ 70.4
	生田緑地 ゴルフ場事業	777,531	878,828	639,372	951,780	605,579	13.0	△ 27.2	48.9	△ 36.4
	公共用地先行 取得等事業	7,431,033	9,800,506	2,725,293	5,696,429	1,958,585	31.9	△ 72.2	著増	△ 65.6
	公債管理	210,376,914	238,153,127	192,508,575	231,993,949	216,942,537	13.2	△ 19.2	20.5	△ 6.5
	小 計	428,193,086	463,626,906	425,095,271	475,416,755	461,627,946	8.3	△ 8.3	11.8	△ 2.9
	公 営 企 業 会 計	病院事業	42,327,221	46,179,422	32,075,821	32,171,886	35,756,534	9.1	△ 30.5	0.3
下水道事業		82,506,966	81,280,114	73,627,487	85,657,791	91,719,659	△ 1.5	△ 9.4	16.3	7.1
水道事業		35,595,587	36,354,599	37,633,651	36,186,878	39,060,415	2.1	3.5	△ 3.8	7.9
工業用水道事業		8,607,880	7,902,804	8,968,133	8,106,226	8,935,510	△ 8.2	13.5	△ 9.6	10.2
自動車運送事業		10,029,495	10,325,042	9,888,044	9,493,393	9,806,078	2.9	△ 4.2	△ 4.0	3.3
高速鉄道事業		62,228	60,849	60,760	—	—	△ 2.2	△ 0.1	皆減	—
小 計	179,129,377	182,102,830	162,253,896	171,616,174	185,278,196	1.7	△ 10.9	5.8	8.0	
合 計	1,214,471,092	1,225,830,750	1,157,610,840	1,226,409,383	1,258,224,031	0.9	△ 5.6	5.9	2.6	

(注) ・公営企業会計は、収益的収入及び資本的収入の合算額である。

・平成19年度から中央卸売市場事業は卸売市場事業に名称変更した。

・平成20年度に後期高齢者医療事業を新設した。

・平成22年度に老人保健医療事業を廃止した。

・平成24年度に高速鉄道事業を廃止した。

・平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

(歳出)

(単位：千円・%)

区分	決算額					増減率				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	23	24	25	26	
一般会計	599,760,735	575,272,397	567,354,780	575,602,322	607,318,105	△ 4.1	△ 1.4	1.5	5.5	
特別会計	競輪事業	17,525,292	12,846,026	17,741,935	16,490,072	17,228,150	△ 26.7	38.1	△ 7.1	4.5
	卸売市場事業	2,036,384	2,186,737	2,336,452	2,465,047	1,374,242	7.4	6.8	5.5	△ 44.3
	国民健康保険事業	116,817,780	121,502,616	125,347,139	127,481,575	128,415,845	4.0	3.2	1.7	0.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	249,089	233,171	204,797	171,538	298,093	△ 6.4	△ 12.2	△ 16.2	73.8
	老人保健医療事業	42,335	—	—	—	—	皆減	—	—	—
	後期高齢者医療事業	10,146,866	10,117,144	11,309,498	11,716,774	12,433,501	△ 0.3	11.8	3.6	6.1
	公害健康被害 補償事業	80,422	77,350	73,062	83,065	76,947	△ 3.8	△ 5.5	13.7	△ 7.4
	介護保険事業	58,072,142	61,882,320	67,104,763	71,397,331	75,476,897	6.6	8.4	6.4	5.7
	港湾整備事業	1,597,216	1,675,119	1,775,178	2,760,882	3,347,732	4.9	6.0	55.5	21.3
	勤労者福祉共済事業	194,975	90,067	90,736	96,888	96,011	△ 53.8	0.7	6.8	△ 0.9
	墓地整備事業	315,394	501,469	147,464	735,525	105,981	59.0	△ 70.6	著増	△ 85.6
	生田緑地 ゴルフ場事業	233,011	567,223	337,192	722,525	442,893	著増	△ 40.6	著増	△ 38.7
	公共用地先行 取得等事業	7,431,033	9,800,506	2,725,293	5,696,429	1,958,585	31.9	△ 72.2	著増	△ 65.6
	公債管理	210,376,914	238,153,127	192,508,575	231,993,949	216,942,537	13.2	△ 19.2	20.5	△ 6.5
	小計	425,118,853	459,632,875	421,702,084	471,811,600	458,197,414	8.1	△ 8.3	11.9	△ 2.9
	公営企業会計	病院事業	45,467,626	49,135,149	36,316,594	35,618,857	44,931,583	8.1	△ 26.1	△ 1.9
下水道事業		96,257,796	96,824,066	89,162,122	99,040,768	109,144,076	0.6	△ 7.9	11.1	10.2
水道事業		42,806,973	44,424,545	46,090,616	43,376,800	51,865,888	3.8	3.8	△ 5.9	19.6
工業用水道事業		8,804,969	8,359,879	9,715,830	8,109,750	10,703,179	△ 5.1	16.2	△ 16.5	32.0
自動車運送事業		11,075,601	11,117,058	10,775,105	10,733,068	14,941,719	0.4	△ 3.1	△ 0.4	39.2
高速鉄道事業		62,147	60,835	60,748	—	—	△ 2.1	△ 0.1	皆減	—
小計	204,475,112	209,921,532	192,121,015	196,879,243	231,586,445	2.7	△ 8.5	2.5	17.6	
合計	1,229,354,700	1,244,826,804	1,181,177,879	1,244,293,165	1,297,101,964	1.3	△ 5.1	5.3	4.2	

(注) ・公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

・平成19年度から中央卸売市場事業は卸売市場事業に名称変更した。

・平成20年度に後期高齢者医療事業を新設した。

・平成22年度に老人保健医療事業を廃止した。

・平成24年度に高速鉄道事業を廃止した。

・平成26年度から母子寡婦福祉資金貸付事業は母子父子寡婦福祉資金貸付事業事業に名称変更した。

7 病院事業損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	37,884,685	病院事業収益	30,557,771
医業費用	29,581,580	医業収益	24,309,234
給与費	13,409,656	入院収益	15,162,764
材料費	4,970,748	外来収益	6,393,670
経費	6,747,189	その他医業収益	2,752,800
減価償却費	3,656,888	医業外収益	6,184,838
資産減耗費	726,961	受取利息配当金	1,160
研究研修費	70,138	補助金	56,340
医業外費用	1,871,552	負担金交付金	3,897,068
支払利息及び企業債取扱諸費	1,084,571	患者外給食収益	140
患者外給食材料費	539	長期前受金戻入	1,438,915
雑損失	786,442	資本費繰入収益	419,199
特別損失	6,431,553	その他医業外収益	372,016
固定資産売却損	-	特別利益	63,699
過年度損益修正損	257,487	固定資産売却益	-
その他特別損失	6,174,066	過年度損益修正益	28,154
		長期前受金戻入	35,545
		当年度純損失	7,326,914
合 計	37,884,685	合 計	37,884,685

8 病院事業貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	53,614,499	固定負債	62,557,829
有形固定資産	53,608,636	企業債	56,883,537
土地	6,711,007	建設改良費等の財源に充てるための企業債	56,883,537
建物	41,899,655	リース負債	10,351
構築物	447,663	引当金	5,663,941
器械備品	4,374,040	退職給付引当金	5,663,941
車両	3,045	流動負債	8,857,387
リース資産	21,682	企業債	3,214,994
その他有形固定資産	34,380	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,214,994
建設仮勘定	117,164	リース債務	12,493
無形固定資産	5,863	未払金	4,576,989
電話加入権	61	未払費用	207,148
施設利用権	5,802	引当金	699,690
流動資産	9,869,717	賞与引当金	699,690
現金預金	6,017,775	その他流動負債	146,073
未収金	3,702,246	繰延収益	1,119,743
貯蔵品	149,615	長期前受金	6,812,711
前払金	81	収益化累計額	△ 5,692,968
		資本金	15,825,753
		剰余金	△ 24,876,496
		資本剰余金	976,888
		受贈財産評価額	32,909
		補助金	24,148
		負担金	919,831
		欠損金	25,853,384
		当年度未処理欠損金	25,853,384
合 計	63,484,216	合 計	63,484,216

9 下水道事業損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	44,968,174	下水道事業収益	44,447,612
営業費用	34,178,330	営業収益	34,978,106
管渠費	1,165,313	下水道使用料	22,107,003
ポンプ場費	1,084,506	一般会計負担金	12,706,397
処理場費	4,503,535	受託事業収益	84,878
水質指導費	122,962	その他営業収益	20,647
受託事業費	84,878	プール事業収益	59,181
普及促進費	108,542	営業外収益	9,345,537
貸付助成事業費	11,555	受取利息及び配当金	123,131
業務費	1,505,064	一般会計補助金	842,027
総係費	1,127,131	長期前受金戻入	8,229,638
減価償却費	23,824,432	雑収益	150,741
資産減耗費	547,617	特別利益	123,969
プール事業費	92,795	過年度損益修正益	123,969
営業外費用	8,318,449	当年度純損失	520,562
支払利息及び企業債取扱諸費	8,195,930		
雑支出	122,519		
特別損失	2,471,395		
過年度損益修正損	1,681,636		
その他特別損出	789,759		
合計	44,968,174	合計	44,968,174

10 下水道事業貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	685,824,558	固定負債	319,889,600
有形固定資産	672,389,458	企業債	319,534,483
土地	44,177,621	建設改良費等の財源に充てるための企業債	247,603,483
建物	21,467,846	その他の企業債	71,931,000
構築物	512,192,854	リース債務	47,748
機械及び装置	71,218,326	引当金	307,369
車両運搬具	360	退職給付引当金	307,369
工具器具及び備品	255,066	流動負債	56,630,328
リース資産	55,117	企業債	44,638,675
建設仮勘定	23,022,268	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,437,675
無形固定資産	25,530	その他の企業債	4,201,000
施設利用権	17,026	リース債務	12,915
電話加入権	6,288	未払金	11,356,808
リース資産	2,216	預り金	48,894
投資その他の資産	13,409,570	未払費用	327,417
基金	33,030	前受金	3,645
破産更生債権等	-	引当金	241,974
公債償還準備金	13,376,540	賞与引当金	241,974
流動資産	15,899,599	繰延収益	188,825,000
現金預金	4,458,647	長期前受金	188,825,000
未収金	10,406,990	受贈財産評価額	51,986,202
前払金	1,024,620	寄付金	619,865
その他流動資産	9,342	国庫補助金	134,554,999
		県補助金	145,152
		負担金	1,469,184
		その他長期前受金	49,598
		資本金	110,502,044
		剰余金	25,877,185
		資本剰余金	23,191,374
		受贈財産評価額	4,799,388
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	2,685,811
		減債積立金	2,163,658
		当年度未処分利益剰余金	522,153
合計	701,724,157	合計	701,724,157

# 1 1 水道事業損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	36,261,732	水道事業収益	32,130,405
営業費用	30,097,402	営業収益	27,850,754
原水費	802,304	給水収益	24,067,179
浄水費	1,158,759	受託給水工事収益	6,030
受水費	8,822,887	その他受託工事収益	10,042
配水費	1,589,817	その他の営業収益	3,767,503
給水費	4,781,684	営業外収益	3,177,831
受託給水工事費	61,849	受取利息及び配当金	9,805
その他受託工事費	9,448	他会計補助金	93,913
業務費	2,200,108	分担金	14,075
総係費	1,491,609	水道利用加入金	1,541,850
減価償却費	5,307,956	長期前受金戻入	915,039
資産減耗費	3,870,981	雑収益	603,149
営業外費用	1,270,233	特別利益	1,101,820
支払利息及び企業債取扱諸費	1,235,576	固定資産売却益	1,306
企業団繰出金	3,000	過年度損益修正益	6,300
雑支出	31,657	長期前受金戻入	3,383
特別損失	4,894,097	その他特別利益	1,090,831
過年度損益修正損	23,080	当年度純損失	4,131,327
その他特別損失	4,871,017		
合計	36,261,732	合計	36,261,732

# 1 2 水道事業貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	155,194,953	固定負債	54,864,603
有形固定資産	141,486,965	企業債	49,925,191
土地	3,299,705	建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,925,191
建物	3,723,972	リース債務	40,697
構築物	118,566,051	引当金	4,898,715
機械及び装置	10,519,402	退職引当金	4,898,715
車両運搬具	13,397	流動負債	12,500,750
工具器具及び備品	203,639	企業債	3,493,428
リース資産	50,957	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,493,428
建設仮勘定	5,109,842	リース債務	14,402
無形固定資産	2,179,988	未払金	6,237,335
地上権	16,096	未払費用	48,104
施設利用権	2,142,601	預り金	2,352,559
庁舎使用権	15,878	引当金	354,922
電話加入権	5,413	賞与引当金	354,922
投資その他資産	11,528,000	繰延収益	14,779,727
出資金	11,528,000	長期前受金	14,779,727
破産更生債権等	-	受贈財産評価額	3,942,530
流動資産	18,788,516	国県補助金	1,844,116
現金預金	14,581,524	一般会計補助金	263,894
未収金	2,803,630	工事負担金	8,633,960
貯蔵品	563,198	その他長期前受金	95,227
前払金	840,139	資本金	72,253,990
その他流動資産	25	剰余金	19,584,399
		資本剰余金	3,306,246
		受贈財産評価額	1,020,993
		国県補助金	57,231
		一般会計補助金	135
		工事負担金	2,226,651
		その他資本剰余金	1,236
		利益剰余金	16,278,153
		当年度未処分利益剰余金	16,278,153
合計	173,983,469	合計	173,983,469

1 3 工業用水道事業損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	7,616,657	工業用水道事業収益	7,319,470
営業費用	6,497,011	営業収益	7,011,674
原水費	3,415,018	給水収益	7,002,278
浄水費	819,583	その他の営業収益	9,396
配水費	255,073	営業外収益	291,283
給水費	34,924	受取利息及び配当金	8,862
総係費	330,013	他会計補助金	48,765
減価償却費	916,119	長期前受金戻入	182,104
資産減耗費	726,281	雑収益	51,552
営業外費用	201,528	特別利益	16,513
支払利息及び企業債取扱諸費	200,741	その他特別利益	16,513
雑支出	787	当年度純損失	297,187
特別損失	918,118		
その他特別損失	918,118		
合 計	7,616,657	合 計	7,616,657

1 4 工業用水道事業貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	20,754,481	固定負債	9,744,446
有形固定資産	17,870,620	企業債	8,841,988
土地	571,377	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,841,988
建物	1,803,823	リース債務	2,436
構築物	10,121,261	引当金	900,022
機械及び装置	5,182,576	退職給付引当金	900,022
車両運搬具	79	流動負債	2,649,167
工具器具及び備品	20,894	企業債	712,028
リース資産	2,702	建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,028
建設仮勘定	167,908	リース債務	493
無形固定資産	1,883,861	未払金	1,866,490
地上権	2,453	預り金	5,034
施設利用権	1,881,111	未払費用	6,630
電話加入権	297	引当金	58,492
投資その他資産	1,000,000	賞与引当金	58,492
その他投資	1,000,000	繰延収益	997,288
流動資産	9,617,352	長期前受金	997,288
現金預金	7,924,859	受贈財産評価額	43,613
未収金	1,179,693	国県補助金	515,754
貯蔵品	9,548	一般会計補助金	72,935
前払金	503,252	工事負担金	364,986
		資本金	7,885,099
		剰余金	9,095,833
		資本剰余金	3,046,088
		受贈財産評価額	8,664
		国県補助金	1,628,098
		一般会計補助金	12,206
		工事負担金	1,397,120
		利益剰余金	6,049,745
		減債積立金	778,179
		当年度未処分利益剰余金	5,271,566
合 計	30,371,833	合 計	30,371,833

## 15 自動車運送事業損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	13,556,605	自動車運送事業収益	9,201,719
営業費用	9,162,341	営業収益	7,782,041
諸構築物保存費	107,513	運輸収益	7,669,244
車両保存費	606,485	運輸雑収益	112,797
運転費	4,631,804	営業外収益	1,394,006
運輸管理費	2,579,889	受取利息及び配当金	140
一般管理費	615,762	他会計補助金	747,596
自動車重量税	12,733	負担金	436,181
減価償却費	608,155	長期前受金戻入	93,923
営業外費用	49,451	雑収益	116,166
支払利息及び企業債取扱諸費	5,808	特別利益	25,672
雑支出	43,643	固定資産売却益	21,529
特別損失	4,344,813	過年度損益修正益	4,143
過年度損益修正損	4,236	当年度純損失	4,354,886
その他特別損失	4,340,577		
合 計	13,556,605	合 計	13,556,605

## 16 自動車運送事業貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,087,617	固定負債	4,862,986
有形固定資産	4,069,757	企業債	706,750
土地	2,074,793	建設改良費等の財源に充てるための企業債	706,750
建物	551,607	引当金	4,156,236
構築物	174,614	退職給付引当金	4,156,236
車両	1,031,427	流動負債	2,412,378
機械装置	10,324	一時借入金	400,000
工具器具及び備品	211,957	企業債	584,643
建設仮勘定	15,035	建設改良費等の財源に充てるための企業債	584,643
無形固定資産	16,285	未払金	767,148
電話加入権	801	未払費用	111,311
その他無形固定資産	15,484	前受金	129,774
投資その他の資産	1,575	引当金	322,270
その他投資	1,575	賞与引当金	322,270
流動資産	1,409,351	その他流動負債	97,232
現金預金	300,958	繰延収益	294,942
未収金	1,089,173	長期前受金	294,942
前払費用	18,786	受贈財産評価額	98,127
その他流動資産	434	国庫補助金	60,136
		県交付金	16,899
		一般会計補助金	100,079
		その他長期前受金	19,701
		資本金	274,399
		剰余金	-2,347,737
		資本剰余金	2,070,160
		受贈財産評価額	586,804
		その他資本剰余金	1,483,356
		欠損金	4,417,897
		当年度未処理欠損金	4,417,897
合 計	5,496,968	合 計	5,496,968



## Ⅱ 平成27年度上半期予算執行状況

### 1 一般会計・特別会計予算執行状況（平成27年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				構成比	
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A		
一般会計	618,872,041	△ 3,581,972	23,503,478	638,793,547	56.1	
特 別 会 計	競輪事業	21,090,898	—	—	21,090,898	1.9
	卸売市場事業	4,804,302	—	—	4,804,302	0.4
	国民健康保険事業	150,986,171	—	—	150,986,171	13.3
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	583,074	—	—	583,074	0.1
	後期高齢者医療事業	13,212,501	—	—	13,212,501	1.2
	公害健康被害補償事業	138,751	—	—	138,751	0.0
	介護保険事業	81,324,118	—	—	81,324,118	7.1
	港湾整備事業	2,846,023	133,343	44,740	3,024,106	0.3
	勤労者福祉共済事業	106,316	—	—	106,316	0.0
	墓地整備事業	412,753	—	42,335	455,088	0.0
	生田緑地ゴルフ場事業	471,082	—	22,000	493,082	0.0
	公共用地 先行取得等事業	3,869,226	—	—	3,869,226	0.3
	公債管理	219,661,787	—	—	219,661,787	19.3
	小 計	499,507,002	133,343	109,075	499,749,420	43.9
	合 計	1,118,379,043	△ 3,448,629	23,612,553	1,138,542,967	100.0

(単位：千円・%)

9月末日現在の 収入済額	執行率	9月末日現在の 支出済額	執行率
B	B/A	C	C/A
270,620,880	42.4	224,092,261	35.1
11,065,449	52.5	11,750,328	55.7
3,426,847	71.3	395,685	8.2
58,797,637	38.9	63,116,601	41.8
732,918	125.7	64,101	11.0
5,661,773	42.9	4,091,833	31.0
161,885	116.7	68,795	49.6
30,253,480	37.2	33,232,490	40.9
1,342,317	44.4	250,695	8.3
36,433	34.3	27,730	26.1
161,241	35.4	132,154	29.0
253,201	51.4	29,784	6.0
17,728	0.5	3,671	0.1
66,759,587	30.4	90,244,689	41.1
178,670,496	35.8	203,408,556	40.7
449,291,376	39.5	427,500,817	37.5

## 2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				9月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	計 A	の収入済額 B	B/A
市税	296,274,667	46,480	—	296,321,147	160,524,528	54.2
地方譲与税	3,348,712	—	—	3,348,712	1,110,871	33.2
利子割交付金	467,226	—	—	467,226	240,890	51.6
配当割交付金	2,400,991	—	—	2,400,991	373,006	15.5
株式等譲渡所得割交付金	698,872	—	—	698,872	—	—
地方消費税交付金	24,534,311	—	—	24,534,311	14,535,341	59.2
ゴルフ場利用税交付金	37,669	—	—	37,669	15,715	41.7
自動車取得税交付金	653,292	—	—	653,292	395,746	60.6
軽油引取税交付金	4,036,335	—	—	4,036,335	1,628,043	40.3
地方特例交付金	1,053,200	—	—	1,053,200	999,623	94.9
地方交付税	749,569	—	—	749,569	509,692	68.0
交通安全対策特別交付金	438,933	—	—	438,933	177,240	40.4
分担金及び負担金	9,343,037	—	—	9,343,037	1,355,305	14.5
使用料及び手数料	17,525,175	—	—	17,525,175	11,021,369	62.9
国庫支出金	104,917,881	△ 803,411	5,663,039	109,777,509	42,091,378	38.3
県支出金	23,392,987	45,550	399,560	23,838,097	8,299,139	34.8
財産収入	4,621,349	156,907	—	4,778,256	2,304,661	48.2
寄附金	381,186	—	—	381,186	42,962	11.3
繰入金	29,502,076	4,502	28,233	29,534,811	—	—
繰越金	100,000	—	3,819,465	3,919,465	3,909,624	99.7
諸収入	42,797,573	—	59,181	42,856,754	4,085,747	9.5
市債	51,597,000	△ 3,032,000	13,534,000	62,099,000	17,000,000	27.4
合 計	618,872,041	△ 3,581,972	23,503,478	638,793,547	270,620,880	42.4

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					9 月末日現在 の支出済額	執行率 B/A
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	予備費	計 A		
議会費	1,748,353	—	—	—	1,748,353	891,594	51.0
総務費	49,327,792	648,530	72,067	1,843	50,050,232	18,979,010	37.9
市民費	6,016,143	156,907	—	—	6,173,050	3,114,357	50.5
こども費	91,377,708	—	244,192	—	91,621,900	35,940,366	39.2
健康福祉費	137,602,554	△ 58,216	1,621,763	—	139,166,101	65,526,786	47.1
環境費	22,860,770	△ 4,275,789	3,933,346	—	22,518,327	7,955,492	35.3
経済労働費	31,619,834	△ 3,988	837,040	—	32,452,886	29,740,028	91.6
建設緑政費	26,617,676	—	6,022,836	—	32,640,512	7,003,975	21.5
港湾費	10,015,863	—	1,526,532	—	11,542,395	1,212,682	10.5
まちづくり費	25,973,620	—	4,334,447	—	30,308,067	5,508,242	18.2
区役所費	14,995,554	21,929	515,388	—	15,532,871	4,279,276	27.5
消防費	19,093,114	△ 3,778	3,778	—	19,093,114	8,344,573	43.7
教育費	42,973,503	△ 249,768	4,392,089	2,800	47,118,624	22,116,118	46.9
公債費	73,820,439	—	—	—	73,820,439	866	0.0
諸支出金	64,329,118	182,201	—	—	64,511,319	13,478,896	20.9
予備費	500,000	—	—	△ 4,643	495,357	—	—
合 計	618,872,041	△ 3,581,972	23,503,478	0	638,793,547	224,092,261	35.1

### 3 市債現在高 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

区分 会計別		現在高	借入先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
一般会計		1,026,348,481	94,724,268	11,077,345	920,546,868
特別会計		8,706,884	2,128,566	163,241	6,415,077
内 訳	卸売市場事業債	3,192,561	631,566	163,241	2,397,754
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,938,323	-	-	1,938,323
	港湾整備事業債	1,497,000	1,497,000	-	-
	墓地整備事業債	269,000	-	-	269,000
	生田緑地ゴルフ場 事業債	495,000	-	-	495,000
	公共用地先行取得 等事業債	1,315,000	-	-	1,315,000
公営企業会計		474,284,856	182,967,402	102,871,141	188,446,313
内 訳	病院事業債	58,496,528	46,420,794	9,379,434	2,696,300
	下水道事業債	353,618,723	99,409,314	69,348,146	184,861,263
	水道事業債	51,970,152	34,654,727	17,315,425	-
	工業用水道事業債	9,200,244	2,372,108	6,828,136	-
	自動車運送事業債	999,209	110,459	-	888,750
合計		1,509,340,221	279,820,236	114,111,727	1,115,408,258

#### 4 市有財産現在高（平成27年9月30日現在）

区 分	数 量	金 額	備 考
1 公有財産		千円 3,339,882,902	
土地	16,164,555.27 m <sup>2</sup>	2,759,888,594	
建物	3,696,665.82 m <sup>2</sup>	434,757,039	
動産	7 隻 2 個 2 機	1,723,889	船 舶 7 隻 浮棧橋 2 個 航空機 2 機
工作物		90,967,862	
物権	11,859.81 m <sup>2</sup>	3,751,165	地上権等 11,859.81 m <sup>2</sup>
無体財産権	14件		商標権 12 件 特許権 2 件
有価証券	6,240,058 株	8,925,498	株 式 6,240,058 株
出資による権利	180 枚	39,868,855	
財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	3,419 点	22,612,942	
3 基金	30 基金	222,572,809	
合 計		3,585,068,653	

（注） 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

#### 5 一時借入金現在高

（単位：百万円）

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期最高借入額	9月末 現在高
借入先		—	—	—
		—	—	—
合 計	50,000	—	—	—

（注） 公営企業会計は除く。

## 6 病院事業

(1) 診療実績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	174,568	1,419.3	47.6	96,156	525.4	47.8
井田病院	85,301	693.5	23.3	50,142	274.0	25.0
多摩病院	106,731	779.1	29.1	54,644	298.6	27.2
合 計	366,600	2,891.9	100.0	200,942	1,098.0	100.0

(2) 予算執行状況 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業収益	33,327,685	15,223,731	18,103,954	
第1項 医業収益	26,860,423	12,894,948	13,965,475	
第2項 医業外収益	6,462,698	2,317,548	4,145,150	
第3項 特別利益	4,564	11,235	△ 6,671	
支 出				
第1款 病院事業費用	33,529,634	10,094,549	23,435,085	
第1項 医業費用	32,228,161	9,597,475	22,630,686	
第2項 医業外費用	1,150,908	469,379	681,529	
第3項 特別損失	140,565	27,695	112,870	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 病院事業資本の収入	3,558,316	898,156	2,660,160	
第1項 企業債	1,762,000	-	1,762,000	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	2	-	2	
第4項 負担金	1,796,312	898,156	898,156	
支 出				
第1款 病院事業資本の支出	5,602,079	1,730,155	3,871,924	
第1項 建設改良費	2,387,084	128,152	2,258,932	
第2項 企業債償還金	3,214,995	1,602,003	1,612,992	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	53,774,999	流動資産	9,397,068
有形固定資産	53,769,137	現金預金	4,398,356
土地	6,711,007	未収金	4,269,895
建物	41,899,655	貯蔵品	696,274
構築物	447,663	前払金	32,543
器械備品	4,471,224		
車両	3,045		
リース資産	70,653		
その他有形固定資産	34,381		
建設仮勘定	131,509		
無形固定資産	5,862	合 計	63,172,067

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	3月末	当期執行額		9月末
		現在高	借入額	償還額	現在高
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	11,000	-	-	-	-

## 7 下水道事業

(1) 経営実績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日) (単位: m<sup>3</sup>, 千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
27年4月	11,863,722	1,948,690
5月	12,998,403	2,066,210
6月	11,856,888	1,947,323
7月	12,462,198	2,030,371
8月	12,133,098	2,061,182
9月	12,388,555	1,993,202
合 計	73,702,864	12,046,978

(2) 予算執行状況 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

ア 収益的收入及び支出 (単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業収益	45,930,342	19,495,951	26,434,391	
第1項 営業収益	36,407,965	18,863,552	17,544,413	
第2項 営業外収益	9,521,367	630,905	8,890,462	
第3項 特別利益	1,010	1,494	△ 484	
支 出				
第1款 下水道事業費用	44,236,213	8,228,883	36,007,330	
第1項 営業費用	35,661,743	4,898,803	30,762,940	
第2項 営業外費用	8,012,519	3,330,080	4,682,439	
第3項 特別損失	541,951	-	541,951	
第4項 予備費	20,000	-	20,000	

イ 資本的收入及び支出 (単位: 千円)

区 分	予算現額	執 行 額	残 額	備 考
収 入				
第1款 下水道事業資本的收入	52,589,152	15,622,801	36,966,351	
第1項 企業債	36,625,000	13,878,000	22,747,000	
第2項 一般会計出資金	3,129,260	1,728,917	1,400,343	
第3項 国庫補助金	6,960,612	-	6,960,612	
第4項 負担金	89,530	-	89,530	
第5項 寄附金	10	-	10	
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	30	
第7項 基金繰入金	5,784,680	-	5,784,680	
第8項 固定資産売却代金	10	15,884	△ 15,874	
第9項 投資収入	10	-	10	
第10項 その他資本的收入	10	-	10	
支 出				
第1款 下水道事業資本的支出	71,422,733	43,013,449	28,409,284	
第1項 建設改良費	24,025,093	18,581,014	5,444,079	
第2項 企業債償還金	44,638,675	24,432,435	20,206,240	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	30	
第4項 投資	2,748,935	-	2,748,935	
第5項 予備費	10,000	-	10,000	

## (3) 資産及び一時借入金の現在高

## ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	689,072,765	流動資産	8,993,957
有形固定資産	675,633,309	現金預金	1,514,626
土地	44,177,621	未収金	5,144,021
建物	21,467,846	前払金	1,939,288
構築物	512,192,854	その他流動資産	396,022
機械及び装置	71,218,326		
車両運搬具	360		
工具器具及び備品	255,066		
リース資産	55,117		
建設仮勘定	26,266,119		
無形固定資産	25,530		
投資	13,413,926	合 計	698,066,722

## イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
他事業会計		-	20,000	16,300	3,700
		-	-	-	-
合 計	24,000	-	20,000	16,300	3,700

## 8 水道事業

(1) 経営実績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

区分	給水栓数	調定水量	水道料金 (調定)
	栓	m <sup>3</sup>	円
川崎	118,321	14,944,227	2,925,666,706
幸	79,934	8,185,484	1,272,908,663
中原	131,567	12,420,910	1,838,407,006
高津	113,755	11,130,126	1,609,594,302
宮前	99,849	10,620,785	1,507,872,768
多摩	112,402	10,027,794	1,364,966,629
麻生	78,205	8,319,343	1,173,816,849
工業用水道事業への給水分	—	7,307,314	1,460,001,012
合計	734,033	82,955,983	13,153,233,935

給水栓数は、平成27年9月30日現在 (中止栓数90,868栓を除く)。

(2) 予算執行状況 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業収益	34,360,991	16,498,935	17,862,056	
第1項 営業収益	30,720,184	15,146,889	15,573,295	
第2項 営業外収益	3,637,441	1,352,046	2,285,395	
第3項 特別利益	3,366	—	3,366	
支出				
第1款 水道事業費用	33,551,954	13,055,801	20,496,153	
第1項 営業費用	32,145,396	12,501,023	19,644,373	
第2項 営業外費用	1,386,442	543,861	842,581	
第3項 特別損失	11,090	10,917	173	
第4項 予備費	9,026	—	9,026	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業資本的収入	9,271,615	211,710	9,059,905	
第1項 企業債	8,137,000	82,000	8,055,000	
第2項 出資金	26,894	3,894	23,000	
第3項 補助金	856,868	—	856,868	
第4項 負担金	182,342	125,816	56,526	
第5項 融資補償金返還金	10	—	10	
第6項 固定資産売却代金	68,491	—	68,491	
第7項 その他の資本的収入	10	—	10	
支出				
第1款 水道事業資本的支出	18,482,596	13,614,996	4,867,600	
第1項 建設改良費	14,936,345	12,080,635	2,855,710	
第2項 投資	26,894	3,894	23,000	
第3項 企業債償還金	3,493,429	1,530,467	1,962,962	
第4項 補助金返還金	20,908	—	20,908	
第5項 融資補償金	10	—	10	
第6項 その他の資本的支出	10	—	10	
第7項 予備費	5,000	—	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	155,321,936	流動資産	16,159,141
有形固定資産	141,589,443	現金預金	9,102,789
土地	3,299,705	未収金	2,699,404
建物	3,723,972	貯蔵品	724,727
構築物	118,621,580	前払金	3,632,221
機械及び装置	10,532,928	その他流動資産	-
車両運搬具	13,397		
工具器具及び備品	203,639		
建設仮勘定	5,109,843		
リース資産	84,379		
無形固定資産	2,199,492		
投資	11,533,001	合 計	171,481,077

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

## 9 工業用水道事業

(1) 経営実績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

区分	契約水量	使用水量※	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円	円	円	円
27年4月	15,459,900	10,882,748	531,820,560	25,029,671	12,316,023	45,532,489	614,698,743
5月	15,975,230	11,474,934	549,547,912	26,391,691	23,954,974	47,990,756	647,885,333
6月	15,459,900	11,299,727	531,820,560	25,988,711	20,175,519	46,237,981	624,222,771
7月	15,975,230	11,772,828	549,547,912	27,076,846	23,892,458	48,040,553	648,557,769
8月	15,975,230	11,998,205	549,547,912	27,595,212	28,707,399	48,467,220	654,317,743
9月	15,459,900	11,345,506	531,820,560	26,094,027	21,040,441	46,315,603	625,270,631
合計	94,305,390	68,773,948	3,244,105,416	158,176,158	130,086,814	282,584,602	3,814,952,990

※超過水量を含む。

(2) 予算執行状況 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業収益	7,853,207	3,874,037	3,979,170	
第1項 営業収益	7,533,158	3,819,848	3,713,310	
第2項 営業外収益	320,019	54,189	265,830	
第3項 特別利益	30	-	30	
支出				
第1款 工業用水道事業費用	7,300,125	2,579,326	4,720,799	
第1項 営業費用	7,078,628	2,492,459	4,586,169	
第2項 営業外費用	211,487	86,867	124,620	
第3項 特別損失	10	-	10	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業資本的収入	1,412,752	-	1,412,752	
第1項 企業債	1,282,000	-	1,282,000	
第2項 補助金	130,722	-	130,722	
第3項 負担金	10	-	10	
第4項 固定資産売却代金	10	-	10	
第5項 その他の資本的収入	10	-	10	
支出				
第1款 工業用水道事業資本的支出	5,524,782	4,526,301	998,481	
第1項 建設改良費	4,807,733	4,172,529	635,204	
第2項 企業債償還金	712,029	353,772	358,257	
第3項 補助金返還金	10	-	10	
第4項 その他の資本的支出	10	-	10	
第5項 予備費	5,000	-	5,000	

## (3) 資産及び一時借入金の現在高

## ア 資産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	20,766,846	流動資産	8,475,307
有形固定資産	17,882,985	現金預金	3,039,950
土地	571,377	未収金	1,222,978
建物	1,803,824	貯蔵品	5,806
構築物	10,121,260	短期貸付金	3,700,000
機械及び装置	5,182,576	前払金	506,573
車両運搬具	79		
工具器具及び備品	20,894		
建設仮勘定	167,908		
リース資産	15,067		
無形固定資産	1,883,861		
投資	1,000,000	合 計	29,242,153

## イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

## 10 自動車運送事業

### (1) 経営実績

ア 営業状況 (平成27年9月30日現在)

		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業 路 線	営業路線キロ	194.81km	/
	路線数	29路線	
	系統数	200系統	
	停留所数	494箇所	
車 両	在籍車両数	335両	5両
	平均乗車定員	71.1人	61.6人

イ 運輸実績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

区 分	乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数	183日	183日
延実働車両数	52,821両	268両
1日当たり	289両	1両
延実車走行キロ	6,562,016 Km	5,932 Km
1日当たり	35,858 Km	32 Km
1日1車当たり	124 Km	22 Km
乗車人員	24,977,527人	112,743人
1日当たり	136,489人	616人
1車1キロ当たり	3.81人	19.01人
乗車料収入	3,449,649,379円	14,307,180円
1日当たり	18,850,543円	78,181円
1車1キロ当たり	525円70銭	2,412円

(2) 予算執行状況 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業収益	9,957,840	4,447,914	5,509,926	
第1項 営業収益	8,555,477	3,782,413	4,773,064	
第2項 営業外収益	1,401,363	664,823	736,540	
第3項 特別利益	1,000	678	322	
支 出				
第1款 自動車運送事業費用	10,171,355	3,520,094	6,651,261	
第1項 営業費用	9,800,231	3,515,628	6,284,603	
第2項 営業外費用	352,541	1,544	350,997	
第3項 特別損失	8,583	2,922	5,661	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

## イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執行額	残 額	備 考
収 入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	91,049	-	91,049	
第1項 企業債	72,000	-	72,000	
第2項 国庫補助金	2,756	-	2,756	
第3項 県交付金	-	-	-	
第4項 一般会計補助金	13,698	-	13,698	
第5項 その他の資本的収入	2,595	-	2,595	
支 出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	734,459	299,053	435,406	
第1項 建設改良費	139,815	6,869	132,946	
第2項 企業債償還金	584,644	292,184	292,460	
第3項 予備費	10,000	-	10,000	

## (3) 資産及び一時借入金の現在高

## ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	4,094,004	流動資産	1,479,954
有形固定資産	4,061,109	現金預金	1,275,521
土地	2,074,793	未収金	27,965
建物	551,965	前払費用	7,286
構築物	180,214	前払金	81,605
車両	1,031,427	保管有価証券	-
機械装置	10,324	その他流動資産	87,577
工具器具及び備品	212,386		
無形固定資産	16,285		
電話加入権	801		
その他無形固定資産	15,484		
建設仮勘定	15,035		
投資	1,575		
その他投資	1,575	合 計	5,573,958

## イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
借 入 先					
市中銀行		400	1,300	800	900
		-	-	-	-
合 計	2,000	400	1,300	800	900